



東南アジア地域地方創生とODAとの連携の
可能性に係る情報 収集・確認調査

案件概要

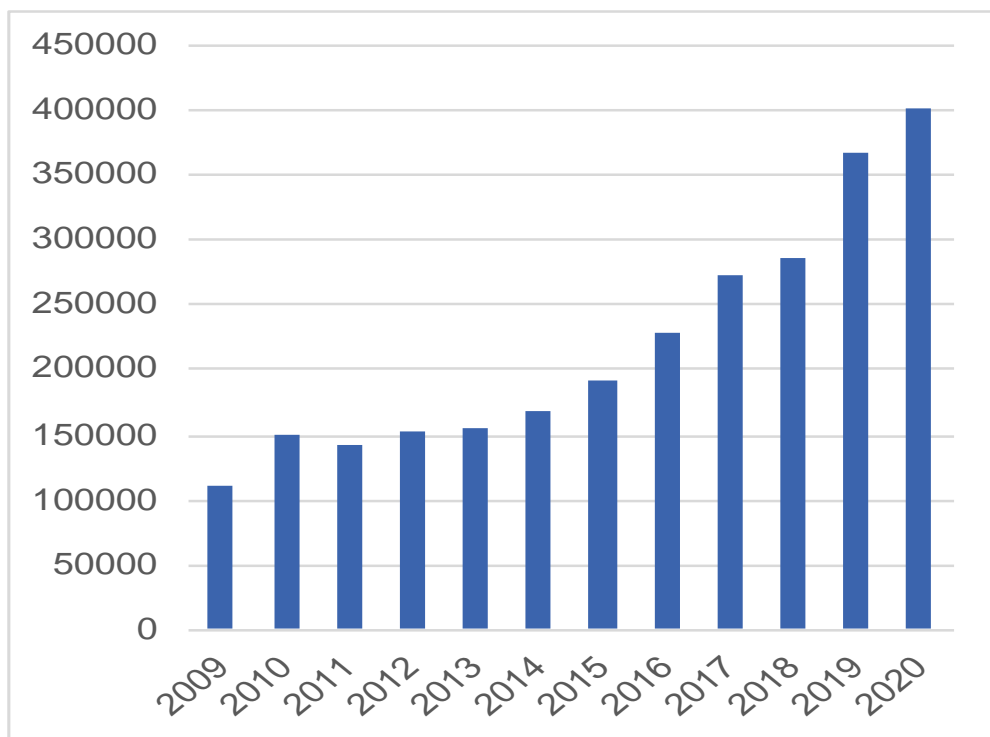
2021年7月7日

アイシーネット株式会社



技能実習生の増加

技能実習生の人数の推移



出所 法務省在留外国人統計より調査チーム作成

全国的に多い職種は：

1. 機械・金属関係 18.70%
2. 建設関係 18.30%
3. 食品製造関係 18.10%
4. 農業関係 10.09%
5. 繊維・衣服関係 8.16%

農業分野の国別在留技能実習生数（2019）

ベトナム	13,258
中国	8,293
フィリピン	3,486
インドネシア	3,042
タイ	1,116
ミャンマー	681
カンボジア	1,929
モンゴル	162
その他	452
農業分野計	32,419

出所：OTITの資料より加工

農業分野において期待されている技能実習生の還流



①人材リクルートと事前研修

人材リクルートと事前研修により期待される効果

1. 農業を志すやる気のある候補者が選定されること
2. 日本での技能実習の効果を高めるために適切な事前ガイダンスが提供されること



③帰国と就職

帰国後期待される効果

1. 就農者において農業での生産性・収益性が向上する
2. 技能実習による収入が帰国後の就農・起業のための助けとなる
3. 国内・海外での就職において技能実習の学びが役に立つ

②日本での技能実習

日本での技能実習において期待される効果

1. 質の高い人材が安定的に供給されること
2. 受け入れ農家において技能実習生の能力が年々向上することで業務の効率・効果が高まり、後任者の指導もしてもらえるようになること。
3. 外国人材と地域住民の多文化共生により犯罪やトラブルが軽減し、地域が活性化されること



送出し国側
受入れ国側

Part 1

案件概要





東南アジア地域地方創生とODAとの連携の 可能性に係る情報収集・確認調査

目的

本調査の目的は、我が国における技能実習や特定技能に関わる外国人材の受入の現状、東南アジア6か国からの送り出しにかかる現状を調べるとともに、我が国と途上国の双方の地域活性化に資する人材還流のモデル検討のためのパイロット事業を実施し、外国人材受入とODAの効果的な連携の可能性に関する基礎情報を収集調査するものである。

主な活動内容：

- 東南アジア6か国における技能実習生送り出しに係る制度と現状にかかる情報収集
- 国内農業分野の技能実習生受入の現状にかかる情報収集と、グッドプラクティスの掘り起こし
- 農業分野における技能実習の還流モデルの仮説設定
- 4つのパイロット事業実施による仮説の検証
- 技能実習のイメージアップのための3本のビデオドキュメンタリー制作
- 今後のODAによる支援策の提言とりまとめ

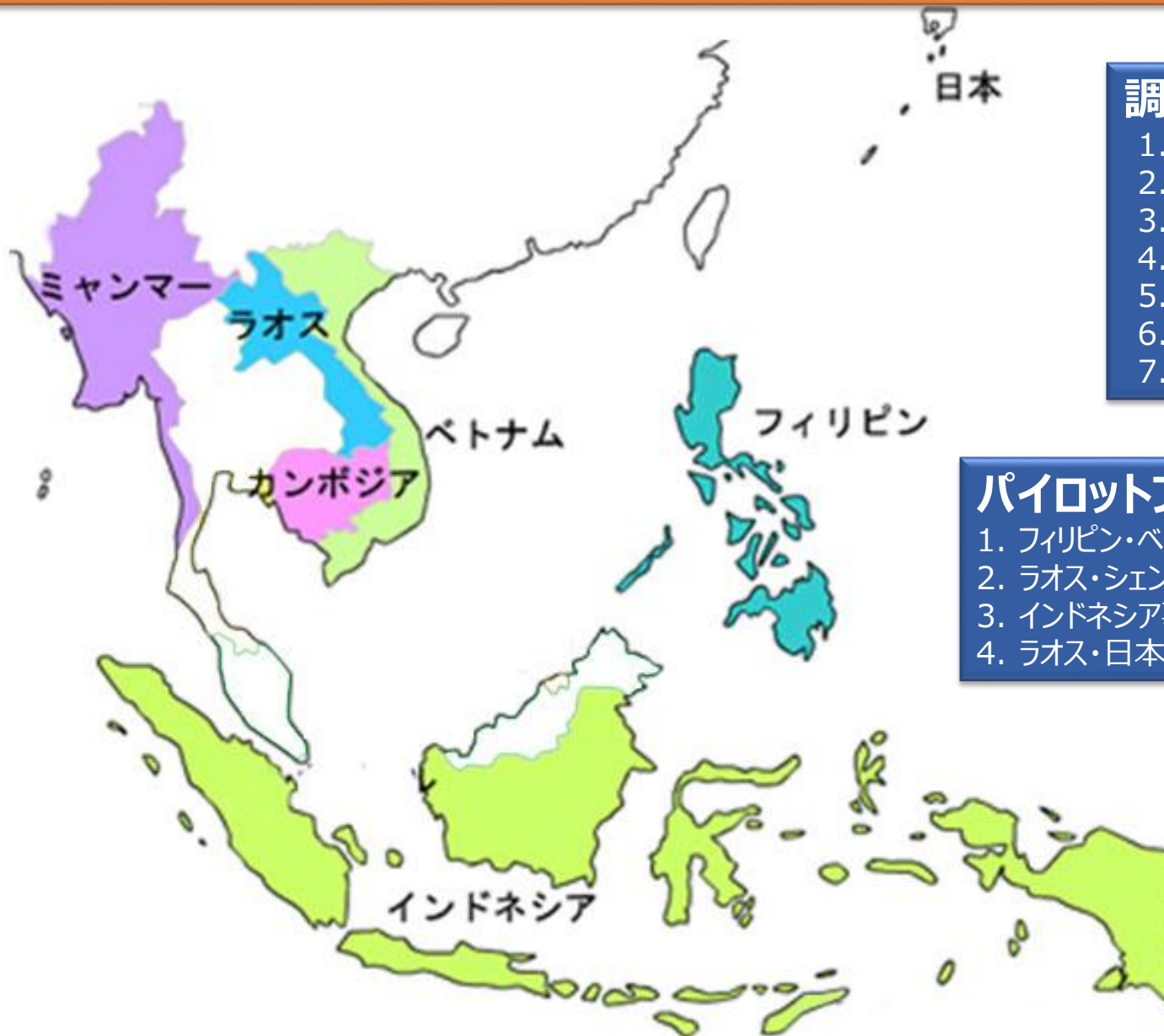
実施期間：2019年9月18日 ～ 2021年8月30日

案件概要

実施体制

氏名	ポジション	担当業務
伊藤 拓次郎	業務主任者／地方創生1	事業全体の総括、パイロット事業の実施モニタリング、ビデオ制作、最終報告会開催
藤井 言（前） 森 裕介（後）	副業務主任者／地方創生2	事業全体の副総括、国内調査取りまとめ、ファイナルレポート取りまとめ
山崎 三佳代	外国人材育成／制度	日本センターPP、国内調査（分担）
小山 敦史	農業／農産物加工 1	フィリピンPP、ラオスPP、インドネシアPPの農業技術、国内調査（分担）
石垣 真奈	農業／農産物加工 2	ラオスPP、インドネシアPPの運営管理、農業技術補佐、業務調整（分担）、国内調査（分担）
首藤 恵（前） 池田 武（後）	地域活性化	フィリピンPP、日本センターPP、ビデオ制作、業務調整（分担）、国内調査（分担）
村嶋 亮一	情報技術	各パイロット事業におけるICT支援、国内調査（分担）
石田 一喜	外国人材調査 1（補強）	国内調査（分担）
百生 詩緒子	外国人材調査 2	国内調査（分担）
古市 信吾	農産物流通	フィリピンPPにおける農業技術（農産物流通）

調査対象地域



調査対象地域

1. フィリピン
2. インドネシア
3. ミャンマー
4. ベトナム
5. ラオス
6. カンボジア
7. 日本国内（全国）

パイロットプロジェクト

1. フィリピン・ベンゲット州帰国実習生支援
2. ラオス・シengkwan県産地形成支援
3. インドネシア事前事後講習改善支援
4. ラオス・日本センター活用

本日のプレゼン構成

Part 1: 調査概要

Part 2: 対象国における調査結果サマリー

Part 3: 人材還流プロセスにおける現状と課題

Part 4: 優良事例

Part 5: パイロット事業とその主なファイナディング

Part 6: 調査の結論と提案

ビデオドキュメンタリー

本日のプレゼンでは以下の内、①と②の短縮版を見ていただきます。

題名		概要	時間	リンク
外国人技能実習ドキュメンタリー①Case Nagano x Republic of Philippines	長野県南牧村 / フィリピン	「お父さん」「お母さん」と慕う実習生と受け入れ農家との一人の人間同士の絆。制度を通じて生まれたつながりが、それぞれの人生とその周囲の人々により良い影響を与えることにつながっている。技能実習生としてフィリピンベンゲット州から長野県南牧村で学んだ実習生たちと南牧村のお父さん、お母さんたちの絆を描いたドキュメンタリー。	原版 40:46	Long Version https://youtu.be/oeh0ylWDjUo
			短縮版 13:04	Short Version https://youtu.be/vC_je3GuMbQ
外国人技能実習ドキュメンタリー②Case Fukui x Indonesia	福井県福井市 / インドネシア	ひとづくりの観点から、派遣前派遣後の研修や帰国後の事業計画の指導も含めて、インドネシアの実習生との関係を構築している農園たや。技能実習に留まらず、一種の学び舎のように「考える力」を育む機会が実習生の未来にどんな好影響を与えたのかを描いたドキュメンタリー。	原版 27:15	Long Version https://youtu.be/G3N60RbLsS8
			短縮版 11:44	Short Version https://youtu.be/O4m8dSsjiHo
外国人技能実習ドキュメンタリー③Case Kagawa x Laos, Cambodia and Vietnam	香川県善通寺市 / ラオス	帰国実習生を受け入れ、彼らとの絆を育んできたことが、結果的に受け入れ農家にとって自分たちの必要な野菜や果物のタネや花粉の供給につながり、地域の活性化などWin-Winの関係を生みだす。ラオスで産地形成を始めた香川県の農家とラオスから受け入れている実習生たちの夢は品質の高い果物や野菜を作り、周辺の国へ輸出することで地域を豊かにしていくことである。	原版 37:30	Long Version https://youtu.be/f1czB9fg1DU
			短縮版 12:17	Short Version https://youtu.be/_q7Z9fBQlcQ

Part 2

対象国における 現地調査結果サマリー



調査対象国の概要

	ベトナム	フィリピン	インドネシア	ミャンマー	カンボジア	ラオス
技能実習生総数 (農業従事者数)	196,001 (13,258)	30,326 (3,486)	32,508 (3,042)	13,739 (681)	8,903 (1,929)	551 (N/A)
主要セクター	建設、食品製造、 機械金属	建設、機械金属、 溶接、農業	機械金属、建設、 食品製造、農業	建設、繊維衣 服、食品製造	農業、建設、繊維 衣服、	N/A
日本側の受入れ 監理団体数	960	257	242	202	146	4
送出機関数	437	238	256	279	98	17
管轄省庁名	労働・傷病兵・ 社会問題省 海 外労働局	フィリピン海外雇 用庁	労働職業訓練 省研修・生産性 開発総局	労働・入国管 理・人口省 労 働総局	労働職業訓練省 労働局	労働・社会福祉 省技能開発・雇 用促進課
海外人材派遣組合	VAMAS	APLATIP JEPPCA	AP2LN	MOEAF	ACRA MAC	無
二国間協力覚書 締結日	2017.06.06	2017.11.21	2019.06.25	2018.04.19	2017.07.11	2017.12.9
送出しガイドライン	有	有	有	有	有	計画中
募集から送り出しまでの 期間	6か月～8か月 程度	最短で6か月	6か月程度	6か月～8か月 程度	6か月程度	6か月～8か月程 度
派遣費用	法定費用4,436 ドル(手数料 3600ドル、日本 語250ドル、諸 経費)	原則無料。ただ し、研修中の寮 費や食費は個人 負担。	AP2LNの相場 で40,000,000 ルピア(30万円 相当)	上限2800ドル (手数料、諸 経費を含む)	相場は、3,500～ 6,000ドル(手 数料、日本語費 用、健康診断、 ビザ取得料など)	2,000～3,000 ドル程度(手 数料、諸経費を 含む)

出典:表は調査チーム作成。データは外国人技能実習機構令和元年度業務統計の実習計画認定数から算出(<https://www.otit.go.jp/>)

1. ベトナム

(1)特徴

- 2020年6月時点のベトナム人技能実習生の人数は約22万人であり、2位の中国に3倍近くの差をつけて群を抜いている。
- 高額な手数料を要求する悪質な送出国機関が多く、それによる実習生の失踪が多い。
- 2020年11月に労働者海外派遣法が改正され、2022年1月より施行される。国内での人材募集の厳格化などが盛り込まれる。また、同国政府が海外労働管理局（DOLAB）の対応を批判。2021年6月に送出国機関4社の業務停止通告。

(2)課題

- 技能実習生数も多いが、日本における犯罪率、失踪率、不法滞在率もトップ。
- 特定技能の現地試験が開始されたが、今後の運用など注視が必要。

(3)帰国後

- 帰国後の農水産業への就職率は3%ほどであり他の業種に比べても低い。
- 日系企業への就職も稀である。
- 全業種を通して、帰国後の就職の34%がサービス業に従事していた。

2. フィリピン

(1)特徴

- フィリピン政府は外貨獲得手段として海外労働者派遣を重要視しており、フィリピン人労働者の海外諸国における権利を守るために制度整備と管理体制を整えている。
- フィリピンからの技能実習は海外出稼ぎ労働の一つと位置付けられ、海外雇用庁（POEA）が管轄し、在京フィリピン大使館内にある海外労働事務所（POLO）が実習生のモニタリング・保護を行っている。事前研修等の費用は受入側が負担するため、実習生が搾取されない制度になっている。

(2)課題

- POEAやPOLOなどの公的機関における書類審査が厳しく、時間を要すことから、日本企業が求める時期に人材が派遣できないという問題が生じている。

(3)帰国後

- ①日本で得た農業スキルを利用して地元で帰農した者、②日本で得た手当を資金源として、新たに別の分野でのビジネスを始めた者、③帰国後、再度海外に就労に出かけた者、の3パターンが見られる（ベンゲット州）

3. インドネシア

(1)特徴

- インドネシアは、技能実習を「労働」ではなく本来の文脈である「人材育成」と捉えており、政府が牽引している傾向がある
- 農業分野の送り出しについては、労働省から認可を得て、農業省が公的送出機関として毎年約45人を日本に派遣している
- 帰国後の帰農の可能性を高めるため、土地の保有を農業分野の技能実習に応募する条件として設定している。

(2)課題

- 2017年の技能実習法の制定で悪質な監理団体の排除が進んだ一方、優良な監理団体の効率的な見つけ方が口コミや人伝手以外にない
- 帰国後に帰農する際、農地がない場合、借料代が非常に高い（ジャワ島）

(3)帰国後

- 日本で学んだ低農薬栽培技術を帰国後に適応している西ジャワ州の帰国実習生グループが有機野菜の栽培も始め、ジャカルタの高級スーパーと直接契約するなどの成果を挙げている例がある。
- JICAの技プロ（IJHOP4）がパイロット活動を発展させて、技能実習生への研修なども盛り込む予定

4. ミャンマー

(1)特徴

- 一般的に技能実習を出稼ぎとして認識されており、応募条件があまり厳しくないことや、賃金が高いことなどから韓国の方が日本より人気が高い。
- 2021年2月に発生したクーデターの影響により、技能実習生の受入の見通しが見つからない状況。在留中のミャンマー人技能実習生については特例措置により在留資格失効後も「特定活動」の資格による就労が認められている。

(2)課題

- 送出しまでのプロセスに長い時間がかかる。ミャンマー側の送出しに関する書類が日本に提出する書類と重複が多く煩雑。
- 日系や外資系の農業企業の進出が少なく、農業分野の技能実習の経験を活用できる就職先がない。
- ミャンマーでのクーデターの影響が読めない状況。

(3)帰国後

農業分野の技能実習生の帰国後の就労は他の職種と比較して難しいことから、特定技能で再度来日するケースなどがある。

5. カンボジア

(1)特徴

- 技能実習生はカンボジア人の在留資格の中で最も人数が多く、全体の56%にあたる。またカンボジア人技能実習生のうち農業分野は全業種の中で最も多い。
- 技能実習の人材派遣仲介料上限額が定められていない。聞き取り調査で訪問した送出国の多くが4,000ドル以内で日本語教育等を行っている。

(2)課題

- カンボジアでは、農業企業や農協が未発達であり、帰農しても安定収入が見込めず、離農する者が多い。このため、特定技能や他国への出稼ぎを希望する者も多い。
- 手数料等の取り決めがないため、実習生の負担が大きくなる可能性がある。

(3)帰国後

3年間の実習で貯めた資金でトラクターを購入し、農業に勤しむ傍ら、近隣農家の農地を耕運する代行サービスも行っている例などがある。

6. ラオス

(1)特徴

- 本件調査の対象6か国の中で、ラオスは技能実習生数が圧倒的に少ない。OTITの統計でもラオスは人数が少ないために国別に分野別の技能実習生数が公表されず、農業分野の技能実習生数を把握することが難しい

(2)課題

- 政府としては技能実習生の派遣を増やしたい意向だが、日本でのラオスの認知度が低いため、送り出しが増えないことに課題意識を持っている。
- ラオスに進出している日系の農業関連の企業が少ない

(3)帰国後

- 地方の農家出身の帰国実習生は地元の農業に戻ることが多いと考えられる。
- 日本で貯蓄した資金を元手に、帰国後に自動車を3台購入して、タクシー事業で成功している例がある。

Part 3

国内調査結果サマリー



国内調査（定量調査）

調査の目的：来日中の効果的な学びについての幅広い情報収集と監理団体や受入農家などによる優良事例や課題の抽出

実施方法：

- 外国人技能実習機構（OTIT）のホームページ上にある監理団体リストから、農業分野の耕種のみもしくは耕種・畜産の両方で受入れを行っている監理団体を抽出し特定し、オンラインアンケートを実施
- 特に優良事例などについては、更にインタビューにより聞き取り調査を実施

調査内容：

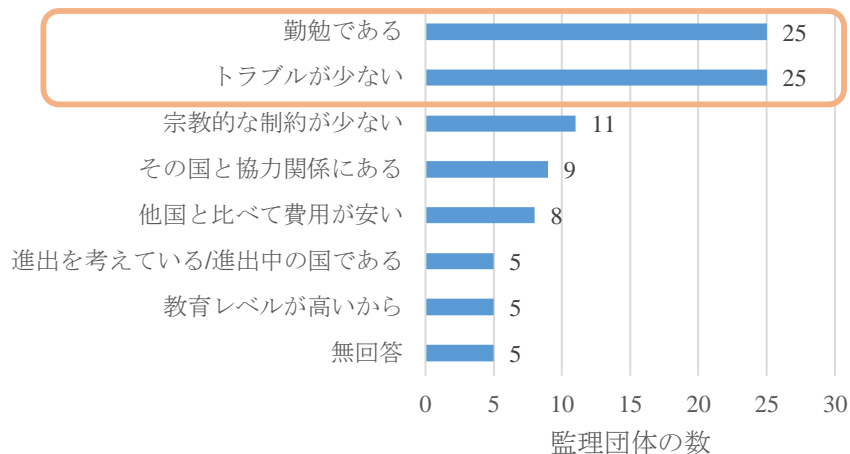


調査項目	内容
A. 監理団体に関する概要	加盟している農家数や実習生の国籍、受入人数など主に属性について
B. 技能実習生の選定	面接方法やその他の選定方法など、実習生を受入れる際の工夫や特筆すべき点
C. 実習中の日本語教育	実習中に行っている実習生の日本語上達に関する支援や工夫など
D. 実習中の農業技術指導	帰国後の農業技術を見据えた農業技術指導に関する工夫など
E. 生活面や社会面でのサポート	福利厚生や地域への溶け込み、帰国後のつながりなど
F. その他	特定技能についての見通しやCOVID-19禍での課題など

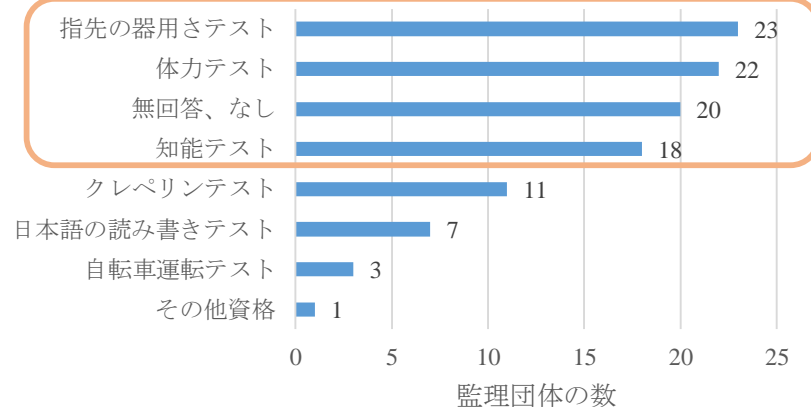
データ数：アンケートを送付した157 団体のうち、回答を得たのは53 団体（33.8%）

国内調査の結果（定量調査の一部紹介）

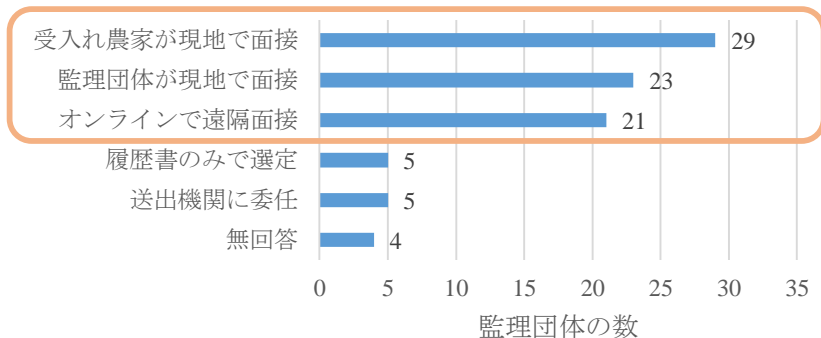
技能実習生の受入国の選定理由



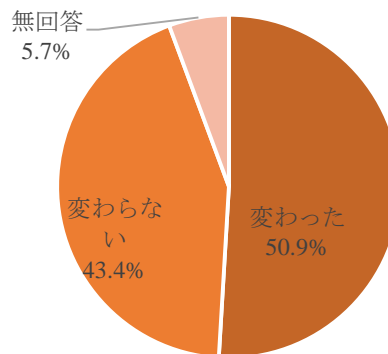
COVID-19禍以前の面接方法



面接以外の選定方法



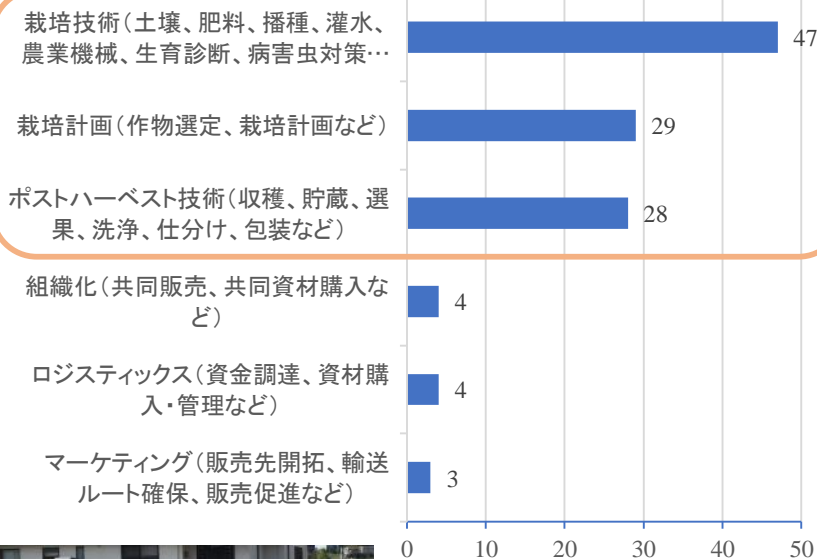
COVID-19による技能実習生の選定方法の変化



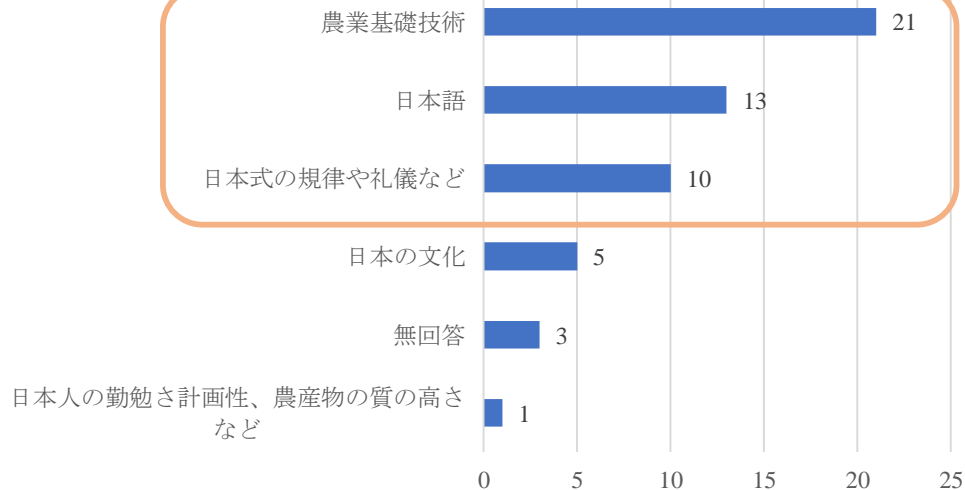
「変わった」と答えた27件の内16件（59.3%）がオンライン面接の実施を開始したと回答しているが、その他の回答は、「選考をやめた（1件）」「募集を数回に分けるようになった（2件）」「募集してもいつ来日できるかわからない（2件）」「無回答（2件）」

国内調査の結果（定量調査の一部紹介）

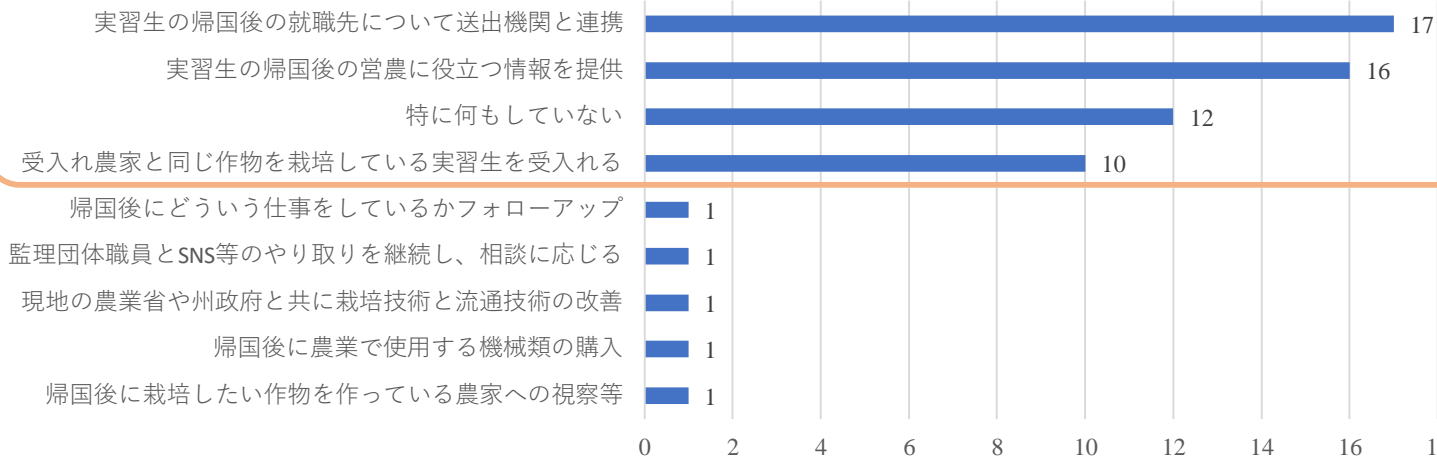
実習中に習得可能な営農技術



技能実習を通じて一番学んだこと



帰国後を見据えた支援



定量(アンケート)調査結果

目的：技能実習生に関する情報収集と監理団体による優良事例や課題の抽出

対象：農業分野に特化して技能実習生を受け入れている監理団体157団体

回答数：53団体（回答率：34%）

監理団体の概要	小規模で10年以上運営している監理団体が多い。受入農家数も20戸程度で、受入人数も年間50人以下が多い。監理団体が所在する市町村内や都道府県の農家のみで受け入れているケースが多い。
来日前の技能実習生の選定	性別を意識して人材の選定を行っており、その主な理由は、手先の器用さ（主に女性）や体力（主に男性）などが多い。COVID-19以前は実際に現地へ赴き選定面接や体力テスト等を行っていた。
実習中の日本語教育	実習中の日本語教育を重要視している。農業用語の理解促進については、多くの監理団体で取り組んでおり、独自に農業用語集やテキストを作成している団体もあった。
実習中の農業技術指導	実習期間が1年未満の地域の課題や、組織化、ロジスティクス、マーケティング分野の知識の習得機会が少ない。帰国実習生の営農活動のためには、バリューチェーン川下の研修支援が別途必要である。
生活面や社会面でのサポート	実習生の母国語を解する職員や通訳を雇用するなどして言葉の壁や文化的な相違に配慮している。また、地域のイベントやボランティア作業への参加、イベント企画など、地域住民との交流機会を設けている。

国内調査（定性調査）



以下の地域において
訪問またはオンラインインタビューによる
定性調査を実施

1. 青森
2. 茨城
3. 群馬
4. 愛知
5. 香川
6. 鹿児島
7. 沖縄



香川、長野、愛知においては優良事例のビデオドキュメンタリーも制作

図：調査チーム作成
写真：調査チーム撮影

定性(聞き取り)調査結果

聞き取り調査対象：自治体(4自治体)、JA中央会・単位農協(10農協)、民間監理団体(10団体)、民間企業・公益法人(8社・団体)、受入農家(3軒)

対象	聞き取り結果サマリー
自治体	多くの自治体において、国際交流協会や外国人材支援センターを通して日本語教育や就職相談などのサービスを提供している。長野県南牧村など、技能実習生の送出国と姉妹都市協定を結び、積極的に受入を行っている自治体もある。
JA中央会・単位農協	茨城県など、JA中央会直営の監理団体を設立しているケースもある。また、通年で農作業がない地域で技能実習生を受入れるため、農協が主体となって受け入れる「農作業請負方式」も導入され始めている。
民間監理団体	大手監理団体では、技能実習生が帰国後に起業するための事業奨励基金を設ける例もある。またインドネシア農業省とMoUを結んでいる団体では実習生が帰国後の事業のため資金貯蓄を奨励するなどの優良事例が見られる。
民間企業・公益法人	公益法人である茨城県の農業専門学校では、技能実習生も含めた外国人への農業技術研修を行っている。また、JAと連携して特定技能外国人の農繁期のスポット派遣を行う産地間リレーを行っている企業もある。
受入農家	農家が事業協同組合を設立し監理団体を立ち上げる例が多い。実習生の選抜にあたっては適性を見極めるため、自ら現地を訪問して面接等を行う農家も多い。

Part 4

来日前・日本滞在中・帰国後 における現状と課題



人材還流プロセスにおける現状と課題

以下は本調査において分析の枠組みとして使用した還流プロセスの項目です

カテゴリ	サブカテゴリ	項目
1. 人材リクルートと事前研修	人材リクルート	1 農業分野の技能実習のニーズ
		2 技能実習の送出しの制度
		3 実習生の費用負担の低さ
		4 技能実習生のリクルート
	事前研修	5 派遣前ガイダンスの質
		6 日本語研修の質
2. 日本での技能実習	来日後研修	1 日本でのガイダンス
		2 技能実習計画の策定
		3 日本語の学習
		4 農業経営の基礎知識
	技能実習	5 農業基礎栽培技術の習得
		6 農産物の出荷に関わる技術の習得
		7 農産物の流通・販売の基礎知識の習得
		8 農協などの組織の在り方についての基礎知識
	生活	9 日本型社会人基礎力の習得
		10 日本の文化と習慣
3. 帰国後のサポート	就労支援	1 農業分野の帰農・就労機会
		2 送り出し機関による帰国後のガイダンス
		3 帰国後の起業支援・就職支援
	事後研修・営農支援	4 農業技術指導や最新情報の提供
		5 設備投資補助や低金利農業ローン
		6 組織化支援
		7 市場へのアクセスと流通・販売

1. 人材リクルートと事前研修

人材リクルートにおける現状と課題

- 一部日本の模範的な監理団体は、自ら現地でのリクルートを行い、優良人材の確保に力を入れている。しかしいずれの国においても、技能実習生の多くは出稼ぎ目的で応募している。多くの監理団体は、選抜時に農地の保有や教育レベルを確認していない。
- インドネシア農業省のように、送り出し側が行政機関の場合は「実習生」としての方向づけをしていた。また選抜時に農地の保有や帰国後の農業分野での志を確認していた。しかしその場合でも、送り出す際に、日本で見ることになる高い生産性の農業がどんな原理に基づいているか、そこから何を学ぶことができるのかといった学びの内容に関する事前準備を支援しているところはなかった。

事前研修における現状と課題

- 日本語教員不足と指導内容の質に課題を抱えているおり、技能実習生の日本語習得レベルが高くない
- 専門的な事前研修が少ない（特に農業は難しい）
- 帰国後のビジョンや実習で何を学ぶべきかのイメージを描けていない
- 農業生産技術とマーケティングの基礎知識がないため、長期間にわたり日本の農場で働いても、日々見たり、行っていることの意味が理解できないまま帰国し、帰国後の農業に日本での経験が生かされない

2. 日本での技能実習

来日後研修における現状と課題

- 技能実習生は出稼ぎ目的で来ている者や農業志望でなかった者も多く、帰国後の明確なビジョンを持っていない。そういった意識付けを行うための研修が農園たやなどのごく一部の優良事例を除いて行われていない。

技能実習における現状と課題

- 実習が単純作業が中心で部分的な学びに留まる。栽培技術等について体系的に学んでいないため、帰国後の応用につなげていない。
- 自国との作物の種類、気候風土、農業技術等の違いから日本で学んだことを直接自国で生かすことが難しい。
- 農産物の出荷は実習の周辺作業の一環として行っている農家もあるが、流通・販売や組織化については義務化されていないこともあり、実習を行っていないところがほとんどである。
- 帰国後の事業計画作成支援・促進を実施している受入れ農家が少ない。

日本での生活における現状と課題

- 日本文化への理解については優良監理団体になるためのポイント獲得のために実習に含めている監理団体や受入農家もあるが、清掃活動や地域の夏祭への参加など、一過性のものに留まっている。

3. 帰国後のサポート

就労支援における現状と課題

- 農業分野の就職先が少ない。フィリピンでは送り出しは海外雇用庁（POEA）、そして帰国後の就労支援は労働省（DOLE）の管轄となり、日本のハローワークのようなサービスを提供している。しかし分野、地域によっては就労機会が多くなき、技能実習終了後に再度出稼ぎで他の国に行く人々が多い。
- 農園たやなど一部の受入企業は帰国後の起業・帰農に向けたアクションプラン作りなどを指導している。しかし一般的には起業のためのビジネスプラン作りが課題となっている。
- インドネシアは農業分野の技能実習生については農業省が送り出しをして、派遣前後のガイダンスをしている。他の国においてはほとんどそのようなサービスや仕組みがない。

事後研修・営農支援における現状と課題

- 帰国後の技術的サポートの機会が少ない。帰国実習生に対して支援が行われているケースもあるが、日本での経験を前提とした高い生産性を生み出す農業生産技術や高い利益を実現するマーケティング手法の観点から研修している例はほとんどない。
- 帰国した実習生の組織化ができていない。フィリピンやインドネシアでは、自治体の農業事務所などが、帰国実習生に対し、地域の農業発展の担い手となることを期待しつつ、同窓会として組織化しようとしているケースが見られた。

Part 5

優良事例



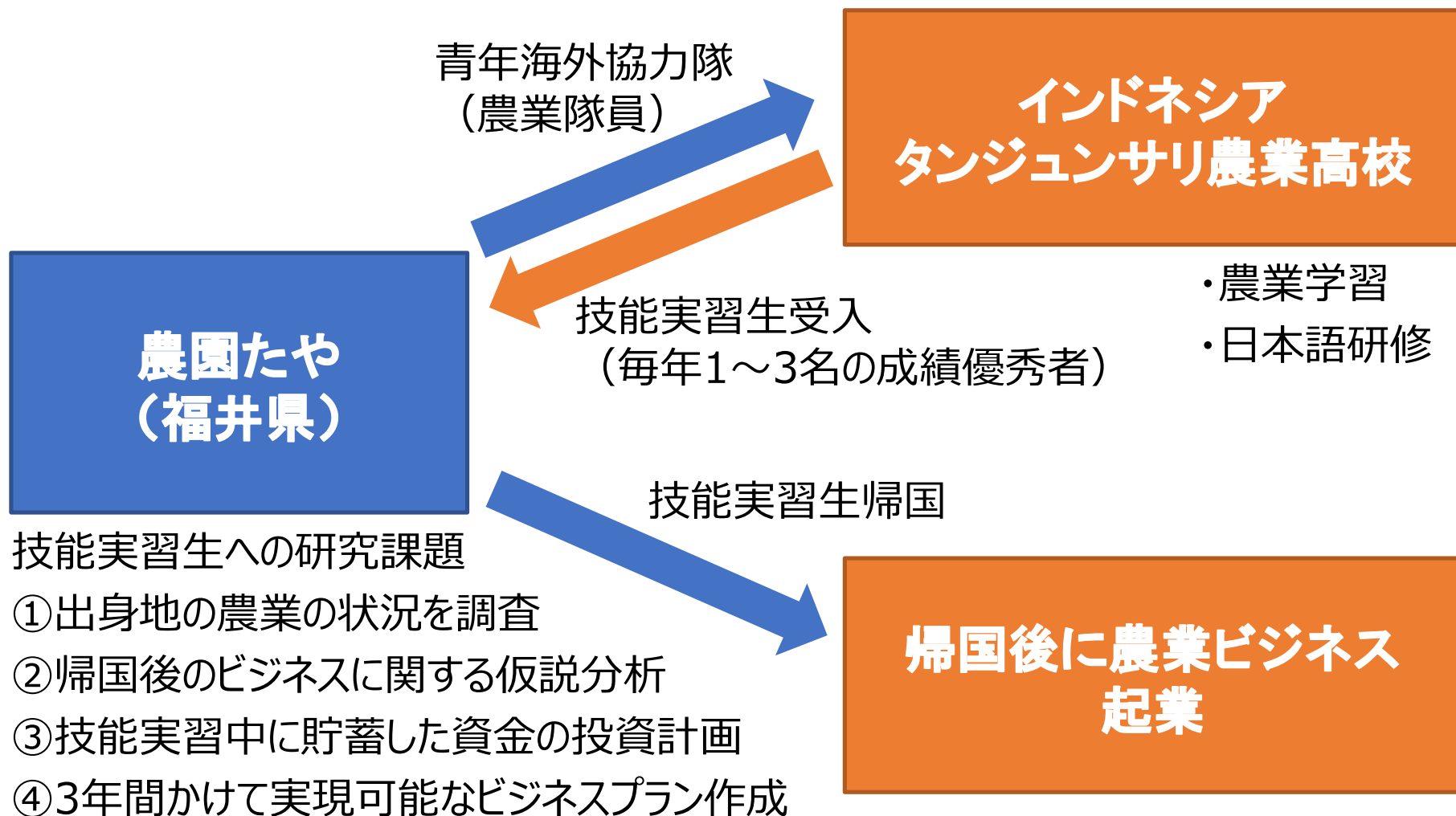
優良事例1:ファーマーズ協同組合の産地形成



- ファーマーズ協同組合（香川）のモデルは、相手国の農村における①果樹、サツマイモ等の産地形成、そしてそこから②技能実習生の受入、③帰国後産地での就農、④ファーマーズ協同組合の農業で必要なキウィ花粉や種ニンニクを生産する、という仕組みでWin－Winの関係を作り出している。
- この中で技能実習制度を活用して日本での人材育成を行い、帰国後その技術を活かしてこれらの作物農家となることを想定している。これによって技能実習生の還流が実現される。

優良事例2：農園たやによる技能実習生の還流支援

農園たやによる技能実習生の還流支援



優良事例2：農園たやによる技能実習生の還流支援

- 農園たやで働く日本人をタンジュンサリ農業高校に協力隊として派遣。これによって技能実習生の送出元における人材の能力向上を支援している。ここで選抜された人が農園たやに技能実習生として派遣される。これによって能力の高い技能実習生の受け入れを実現している。
- 3年間の技能実習の期間中に、ビジネスプランの指導を行うことで、帰国後の起業・就農を後押ししている。これによって還流の実現可能性を高めている。
- 技能実習生の帰国後、定期的なフォローアップにより活動を支援している。

これらの取り組みにより、帰国後農業ビジネスを起業し、成功した事例が既に紹介されている。



1期生ヘンドラ君2011年帰国



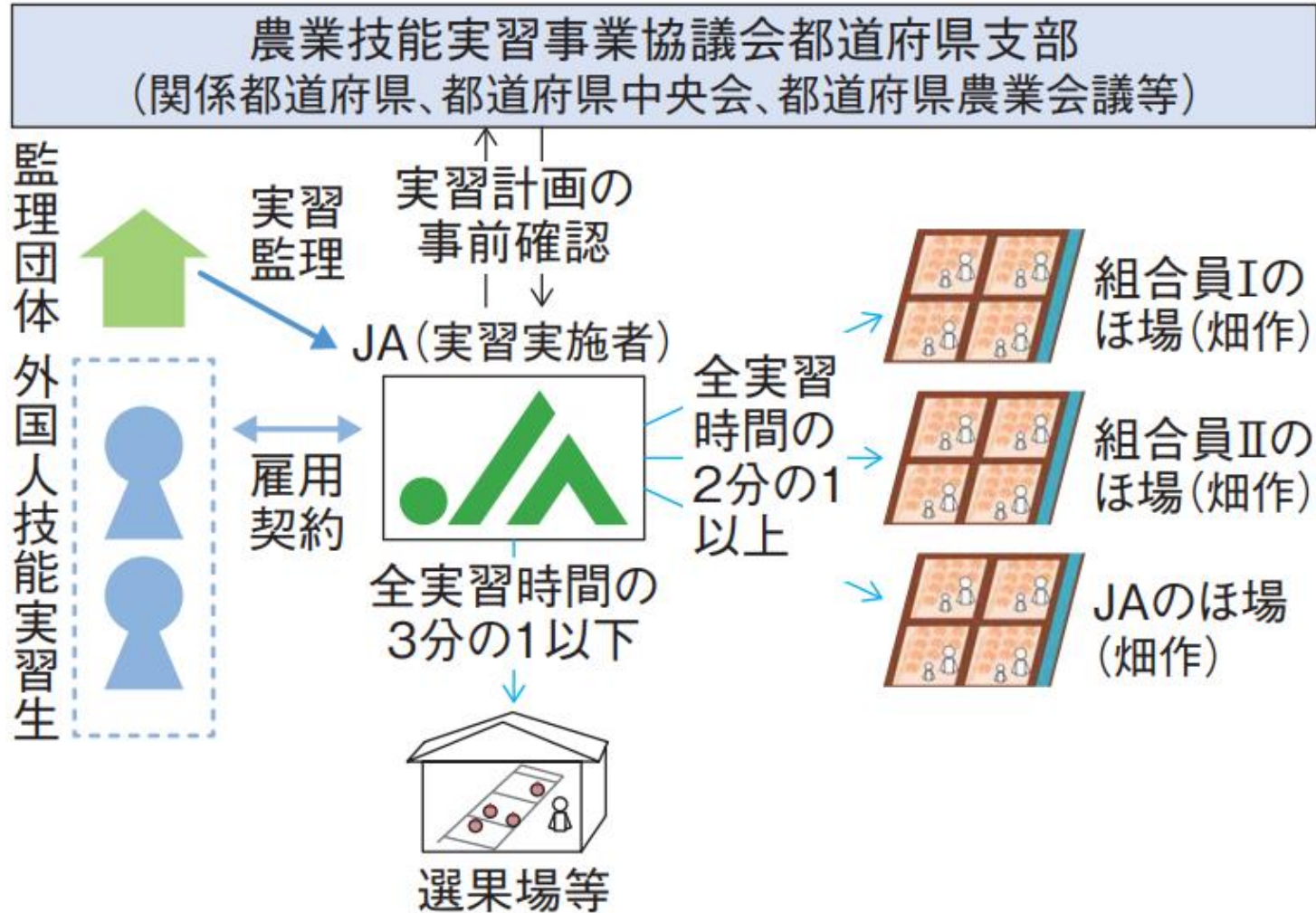
4期生クスワント君2014年帰国



5期生イラ君2015年帰国

優良事例3:JAこしみずによる農作業請負方式の活用

日本で初めて農作業請負方式を採用した事例



- 図の出典：石田一喜（2019）JA等による外国人受入れの概要について-請負方式と特定技能に注目して-農中総研「調査と情報」2019.3（第71号）
- 事例の出典：北海道における外国人材の現状・課題等に関する調査報告書2020年3月

優良事例3:JAこしみずによる農作業請負方式の活用

技能実習生側のメリット

- 複数の農家での技能実習において様々な農業技術を経験できる。
- JAが雇用者になるため、農作業だけに限定せず栽培技術以外の作業の経験を通して農業生産をより幅広く学ぶことができる。
- 従来の農家レベルの生産にとどまらず、生産組織の活動に関わる知見を身に着けることができる。



Part 6

パイロット事業と その主なファイナディング



パイロット事業とその検証内容

	事業案	対応する課題	検証内容
1	フィリピン・ベンゲット州における帰国実習生のグループ形成支援	<ul style="list-style-type: none">帰国した実習生のグループ化が進んでいない帰国後、農業において日本で習得した技術が十分に活用できていない	技能実習生のグループ形成に関する課題を明らかにするとともに、日本で習得した技術を生かして農産物の生産性を高め、自立した農業を営むために必要な要素を明らかにする
2	インドネシアにおける派遣前・後の指導強化支援	<ul style="list-style-type: none">日本の技能実習で何を学ぶべきかのイメージが持てない帰国後営農のためのビジネスプラン作りができない	派遣前の課題認識のための指導、そして帰国後のビジネスプラン作成指導により、技能実習の目的意識の向上と、帰国後日本で学んだ技術を活用して農業の生産性を向上する可能性を探る
3	ラオス・シェンクワン県における産地形成支援	<ul style="list-style-type: none">日本で技術を学んでも、現地の農業との乖離があり帰国後に活用できない農業分野の就職先が少ない	日本の監理団体によるラオスでの産地形成を支援することで、新しい市場に向けた産地形成プロセスを明らかにするとともに日本の技術を活かせる就農機会向上の可能性を探る
4	日本の外国人材に対する効果的な人材育成・還流モデル構築に向けたオンラインセミナー	<ul style="list-style-type: none">送出側が日本側のニーズについて情報がない受入側（日本の自治体や受入企業）はラオスのことをほとんど知らない	ラオス人材の日本での就労と人材還流に向けて、ラオス側と日本側およびJICAの関係を構築するとともに、外国人材の送り出し・受け入れ、帰国後のキャリアパスに関する課題や今後の対応方策について意見を共有する

人材還流プロセスの現状・課題とPP

来日前ー日本滞在中ー帰国後プロセスとPPとの対応関係

カテゴリ	サブカテゴリ	還流プロセス	PHL	IDN	LAO
1.人材リクルートと事前研修	人材リクルート	1 農業分野の技能実習のニーズ			○
		2 技能実習の送出しの制度			
		3 実習生の費用負担の低さ			
		4 技能実習生のリクルート			
	事前研修	5 派遣前ガイダンスの質			○
		6 日本語研修の質			
2.日本での技能実習	来日後研修	1 日本でのガイダンス			
		2 技能実習計画の策定			
		3 日本語の学習			
		4 農業経営の基礎知識			
	技能実習	5 農業基礎栽培技術の習得	○	○	
		6 農産物の出荷に関わる技術の習得	○	○	
		7 農産物の流通・販売の基礎知識の習得	○	○	
		8 農協などの組織の在り方についての基礎知識	○	○	
	生活	9 日本型社会人基礎力の習得			
		10 日本の文化と習慣			
3.帰国後のサポート	就労支援	1 農業分野の帰農・就労機会			○
		2 送り出し機関による帰国後のガイダンス			
		3 帰国後の起業支援・就職支援		○	
	事後研修・営農支援	4 農業技術指導や最新情報の提供		○	
		5 設備投資補助や低金利農業ローン		○	
		6 組織化支援	○		
		7 市場へのアクセスと流通・販売			


パイロット事業とその検証内容

インドネシア
政府農業省による
派遣前・帰国後研修
の改善支援


ラオス
民間主導による
現地産地形成
の支援

フィリピン
帰国技能実習生の
実態把握

ラオス
送り出し側（労働社会福祉省、送出機関、ラオス日本センター）と日本側（自治体、受入企業）の認識ギャップ



人材還流の課題と
支援のあり方の考察



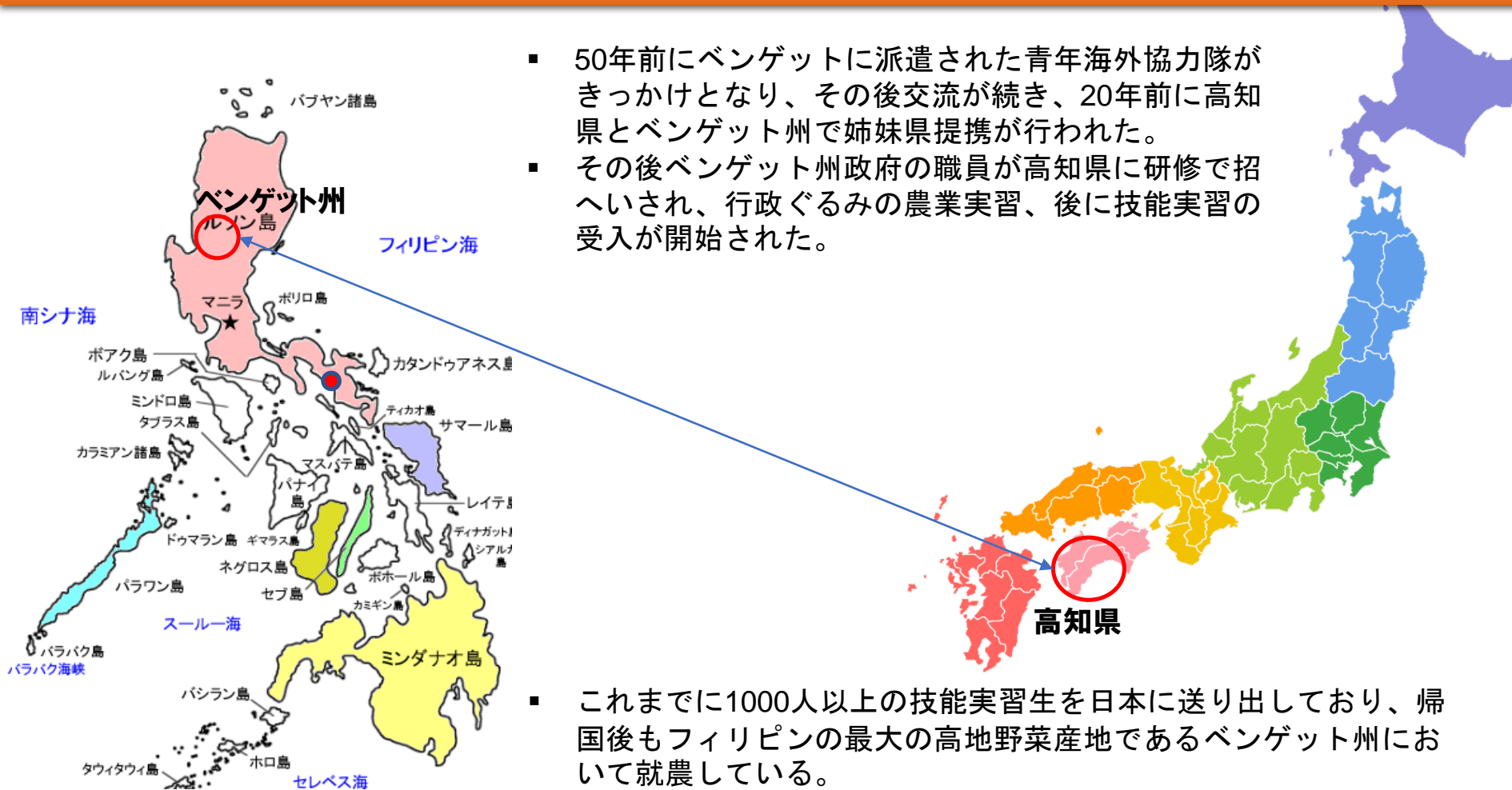
ラオス側と日本側の関
係構築と課題および今
後の対応方策の共有

① **パイロット事業の成果：
フィリピンのパイロット事業に
おけるファイナディング**



フィリピンのベンゲットモデル

- 50年前にベンゲットに派遣された青年海外協力隊がきっかけとなり、その後交流が続き、20年前に高知県とベンゲット州で姉妹県提携が行われた。
- その後ベンゲット州政府の職員が高知県に研修で招へいされ、行政ぐるみの農業実習、後に技能実習の受入が開始された。



- これまでに1000人以上の技能実習生を日本に送り出しており、帰国後もフィリピンの最大の高地野菜産地であるベンゲット州において就農している。
- 現在は、長野県などの各地にも技能実習生を送り出している。
- 既に8つの帰国実習生のグループが形成されている。

実施概要

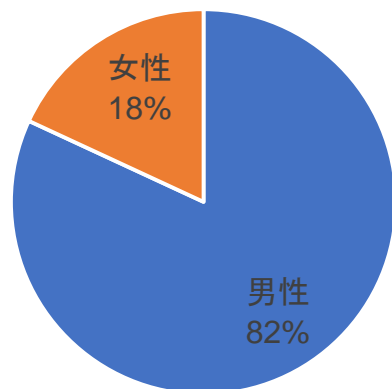
1. 本パイロット事業は帰国実習生への直接的な介入を通して農業分野の帰国実習生の課題の洗い出しと、実習生の視点から還流の仮説検証を行った。
2. 一方パイロット事業開始後まもなくCovid-19の影響で現地活動が中断されたため、遠隔での帰国実習生への指導方法の検証も行いながら活動を継続した。
3. 主な投入は、3回の現地調査（うち2回は現地セミナー開催と市町村農業普及員へのガイダンス）、遠隔での個別研修実施（Eラーニング）、遠隔でのグループ聞き取り調査、遠隔でのグループ研修、そして帰国実習生のデータベースづくり。

ベンゲット州帰国実習生の特徴

- 現在105名の帰国実習生が州農業事務所の指導により生産者グループを形成し登録している。
- 平均年齢は35歳

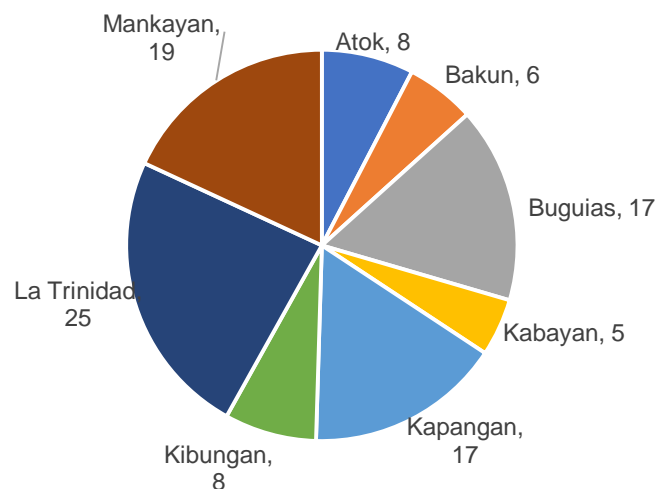
性別

(n=105)



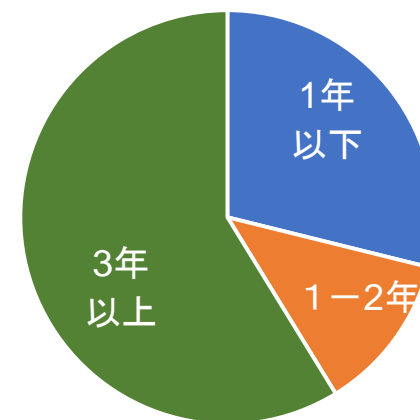
グループごとの登録者数

(n=105)



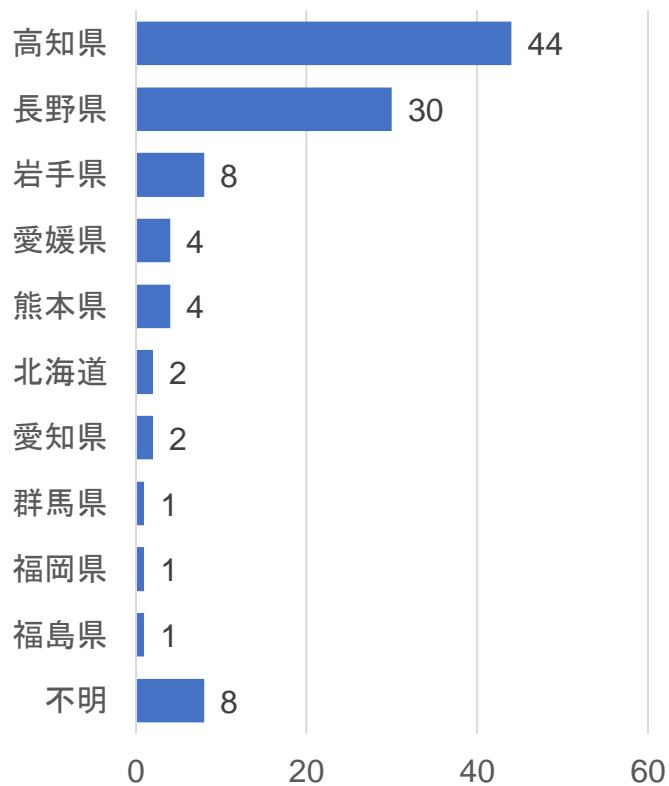
日本滞在期間

(n=97)

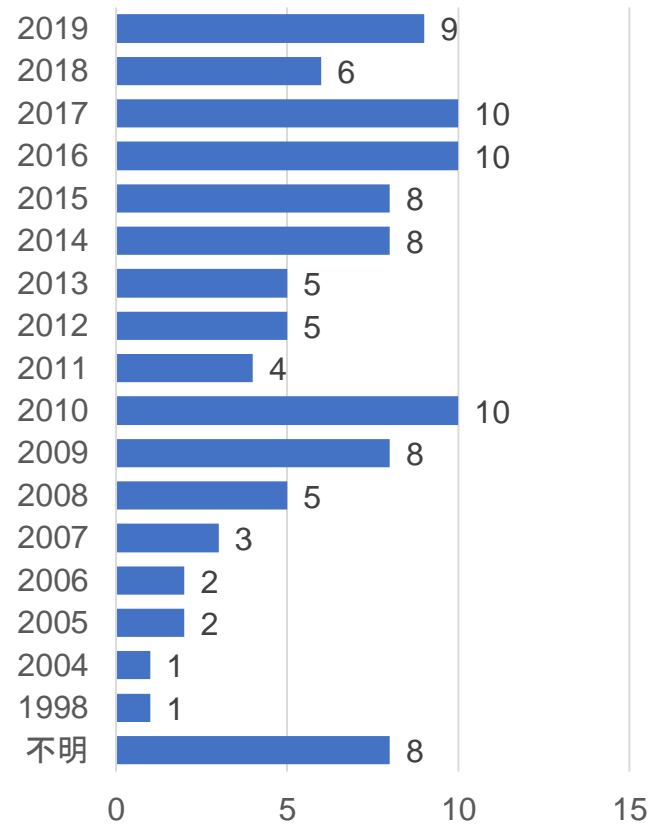


ベンゲット州帰国実習生の特徴

実習先都道府県 (n=105)

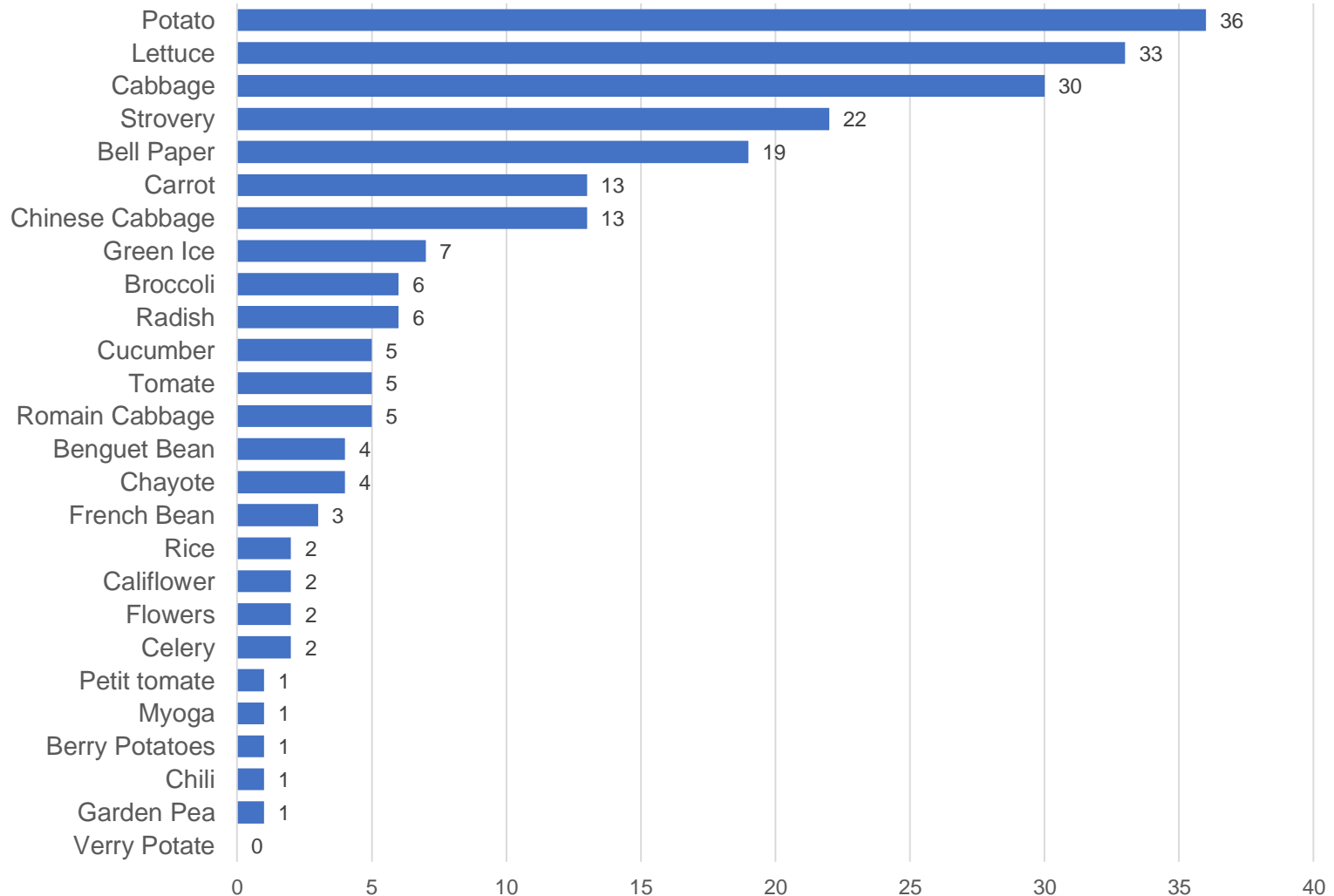


年別実習生帰国人数 (n=105)



ベンゲット州の帰国実習生による作物

(n=91)

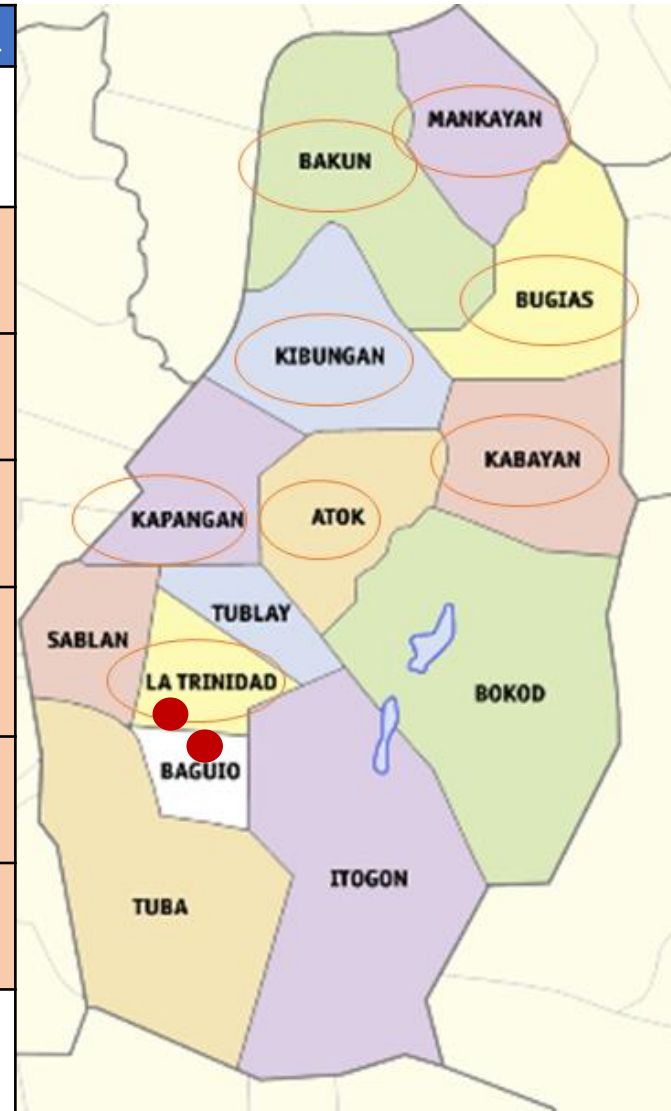


備考：これらは2021年3月時点の調査時の作物。作物は季節によって変化することを留意。

フィリピン・ベンゲット州帰国実習生の組織

フィリピン北部の高地野菜産地であるベンゲット州においては8つの帰国実習生グループが形成されている。標高が高いため高地野菜の産地になっているが、山岳地のため市場からのアクセスが課題となっている。

グループ	所在地(産地)	標高	市場からのアクセス
1. LATJATA	La Trinidad	1,300 m	30分程度
2. LADATA	Kabayan	1,300 m	4時間程度
3. KAJEYFA	Kapangan	1,700 m	2-3時間程度
4. BJATA	Buguias	1,800 m	3-4時間程度
5. Young Farmers	Mankayan	1,500~ 2,000 m	3-4時間程度
6. KJATA	Kibungan	1,900~ 2,500 m	3-4時間程度
7. DJAETA	Bakun	2,000 m	3-4時間程度
8. Atok fresh	Atok	2,300 m	2時間程度



グループごとの主な作物(トップ4)

生花、いちご、レタス、コーヒー、ピーマンなど高付加価値作物を中心に栽培しているグループがある一方、市場への輸送コストがかかるにもかかわらず、ジャガイモやキャベツ、ニンジンのような低付加価値作物を主に生産しているグループが目立つ。

特
 高
 中
 低

産地名	1	2	3	4
La Trinidad	いちご	レタス (Green Ice)	レタス (Romaine)	レタス (Iceburg)
Kabayan	カリフラワー	トマト	ニンジン	ジャガイモ
Kapangan	ピーマン	お米	キュウリ	サヤエンドウ
Buguias	レタス (Iceburg)	キャベツ	レタス (Romaine)	ジャガイモ
Mankayan	ジャガイモ	キャベツ	レタス	ニンジン
Kibungan	キャベツ	ジャガイモ	ハヤトウリ	コーヒー
Bakun	キャベツ	ジャガイモ	白菜	ニンジン
Atok	キャベツ	ジャガイモ	ニンジン	花

Buguias-Japan Agriculture Trainees Association (BJATA)



標高1800mの地域で農業を営むBJATAグループは、主にレタス、キャベツ、ジャガイモなどを栽培している。生産量はまだ少ないが、JAECの草の根事業により付加価値の高い日本の野菜などの栽培と共同販売も始めている。

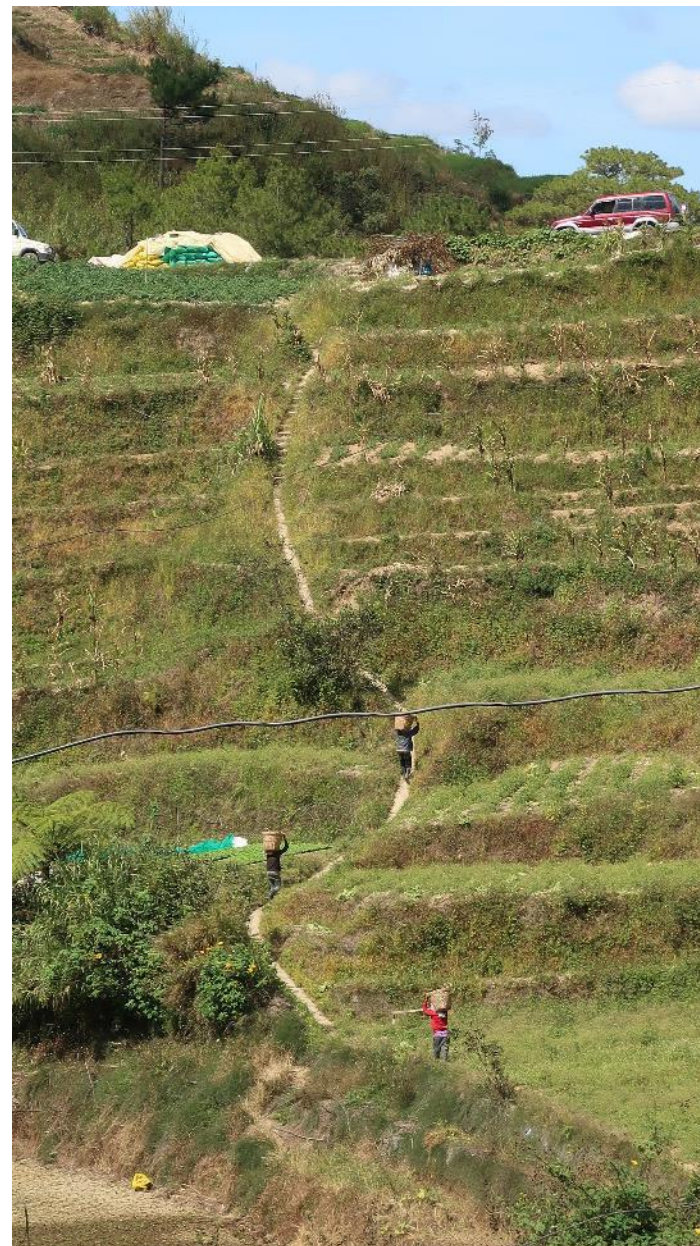


La Trinidad-Japan Agriculture Trainees Association (LATJATA)



ベンゲット国立大学によって設置された79.49ヘクタールの土地で展開するストロベリーファームは、新しく農業を始める人たちに500~1000平米の土地を最高3年間貸与し、いちごと10種類の指定作物を栽培することができる。現在ベンゲットの目玉観光地としても有名になっており、LATJATAはここで農業を営む帰国実習生のグループである。

Kibungan-Japan Agriculture Trainees Association (KJATA)



標高1,900m~2,500mの土地で、KJATAグループは主にキャベツ、ジャガイモ、ハヤトウリ、コーヒーなどを栽培する。市場へのアクセスが作物の出荷において課題となっている。右の写真は国道までジャガイモを担いで荷運びする農夫たち。

Mankayan Young Farmers Association



標高1,500m～2,000mで、ヤングファーマーズのグループはジャガイモ、キャベツ、レタス、ニンジンなどを栽培する。ここではSAVERSプロジェクトの指導による木酢を使って安全な土づくりを進めている。



8つのグループに対する市場志向型農業セミナー

第1回セミナー

2020年12月6日、8つのグループの代表を集め、市場志向型農業セミナーを開催し、それぞれのグループの現状や課題分析を行った。



第2回セミナー

2021年2月4日、第2回セミナーを開催し、マッチングフォーラム、参加型市場調査などの指導を行った。



マッチングフォーラムで仲買人との意見交換をする帰国実習生達

Eラーニングによる遠隔技術指導の試み


ベンゲットは外出禁止令のため集合研修ができなくなったため、スマートフォンを用いて個別でEラーニングにより学習する方法を試行した。Moodle (LMS)、YouTubeを用いて配信。

Seminar on Market Oriented Farming

Dashboard / My courses / Seminar on Market Oriented Farming

Turn editing on




Introduction



Let's be a Successful farmers!

This course is designed to enable agricultural trainees to practice the concept of market-oriented agriculture and the five elements of the agricultural production process (analysis of the status quo, market analysis, soil preparation, farming records, and organization) in their own farming.

Let's start from reading below [1. Instruction for learning] and you will continue for the rest of the numbers. In each module, there are Discussion and Test which is compulsory to complete if to obtain your certificate of attendance.



1. Instruction for learning (You must read first this!)
2. Course Overview
3. Facilitator
4. Announcements

Module 1: What is "Market-Oriented Farming"?

Outlines

In order to enter the market, because it explains what is competition.

Objective

Through the lesson, the participant will understand how competition works and even cheating sometimes happens.

1. Discussion- Was I cheated?
2. What is "market oriented farming"?
3. Quiz on the Module 1
- Q&A - Module 1



Module 2: Analysis of the situation of your own farming



Outlines

In this module, the participant will learn the concepts of the six main elements involved in market-oriented farming.

Objective of the Module

Through the lesson the participant will analyze the current status of the farming and identify his weakness and issues.

MODULE 3: MARKET ANALYSIS



2. What is "market oriented farming"?

Click below picture and watch the video. Watch all 4 units video the same way.

Unit 1

Unit 2: Respond to the market demands

Why already, why Mariel does not cheat?

- Because she wants to take Rafael's high price constantly to respond the demands of her customers.
- That realizes higher profit for Mariel.
- If Mariel keeps the price as lower in spite of Rafael will look for other buyers who understand the quality of Rafael's cucumber.

Mariel knows this competition mechanism.

Module 4

Physical Conditioning of the Soil

3. High demand marketing

Are daily fluctuations of price [A], the difference between the highest and lowest price [B]?



農業経営で成功するために必要な6つの要素

定義：帰国後の農業で成功するためには以下に示す6つの要素が必要である。そのうち現在日本での技能実習では主に2と3を中心に技能の習得が行われている。

カテゴリー	内容
1. 営農計画	生産性や損益計算に基づく、作物の選定、年間栽培計画策定など
2. 栽培技術	種子選定、土づくり、苗畑管理、本畑準備、移植、灌漑、施肥、病虫害防除など
3. 収穫後処理 (ポストハーベスト)	洗浄、選果、包装など、出荷に関わる付加価値的な処理
4. マーケティング	市場情報入手、適時販売、定時定量出荷、品質向上、低コスト運搬など
5. 経営・投資	営農記録、損益計算、農業金融、資機材購入など
6. グループ化	共同出荷、資材共同購入など

6つの要素：仮説と帰国実習生の現状のギャップ

ギャップ：以下に調査開始時の仮説と調査・パイロット実施後に明らかになった実態を示す。現在の技能実習は帰国の農業を成功させるために十分なものになっていない。

要素	調査開始時の仮説	帰国実習生の状況	備考
1. 営農計画	十分にできている	作物の選定や栽培計画など課題が多い。	<ul style="list-style-type: none"> 農園たや、アトムジャパン、香川ファーマーズなど一部の受け入れ先ではこれらの要素を意識して指導しており、帰国後にその結果が生かされている。 多くの受け入れ農家は意識して指導していない。
2. 栽培技術	日本での技能実習で十分に学んでいる	部分的、表面的な経験だけで、原理を理解しておらず、応用可能な知識になっていない	
3. 収穫後処理	日本での技能実習で十分に学んでいる		
4. マーケティング	技能実習ではカバーされていない	必要性の認識と理解・技能が欠如	<ul style="list-style-type: none"> アトムジャパンでは帰国後の起業を支えるために資金を積み立てして3年間頑張った人たちに融資することで、帰国後の就農を支援している。 全般的に4～6の指導はほとんどやっていない。
5. 経営・投資	技能実習ではカバーされていない	必要性の認識と理解・技能が欠如	
6. グループ化	技能実習ではカバーされていない	組織化する意義が理解されていない	

フィリピンパイロット事業の結果

ファイディング（グループ化・営農）

1. ベンゲット州ではこれまで1000人以上の技能実習生を日本に送り出しているが、そのうち組織化して登録されているのは105人。残りの多くは都市部への流出、海外への出稼ぎといわれている。本調査ではこれらの帰国実習生の情報をデータベースとしてまとめ、州農業事務所に引き渡した。
2. 既に組織化されているグループは8つ（La Trinidad、Kabayan、Kapangan、Buguias、Mankayan、Kibungan、Bakun、Atok）。このうちグループとしてある程度生産体制が整っているのが、ブギアスとラ・トリニダの二つ。共同出荷をしているのはブギアスだけ。
3. 実地検証の結果、帰国実習生が農業で収益を上げるために必要な6つの要素を洗い出し、これらに関わる現状を明らかにした。その結果、栽培技術においては必ずしも十分に理解されていないことや、自国に適用できていないことが明らかになった。また栽培技術以外の作物の選定など栽培計画づくり、マーケティング、資金調達、共同出荷などはほとんど投入もなく、課題が多い。

フィリピンパイロット事業の結果

ファインディング（人材ニーズと送り出し制度）

1. ベンゲット州はフィリピンの高地野菜栽培の戦略的地域であり、農業技術の支援体制なども整っており農業人材育成の明らかなニーズがある。
2. フィリピン政府は海外への労働者の送り出しにおいてPOEA、POLOなど機関が中心となって、技能実習生を含む労働者を保護するための法・制度整備など模範的な例と言える。

**② パイロット事業の成果：
インドネシアのパイロット事業
におけるファイナディング**



インドネシアパイロット事業の結果

実施概要

1. 本パイロット事業は農業分野の技能実習生の送り出しをしているインドネシア農業省農業研修センターにおける実習生の派遣前研修と帰国後のアクションプラン指導において、日本での学びの視点（特に日本の優れた農業の生産性）、そして帰国後にはP/Lについて指導することによって技能実習での学びを強化し、還流に資することを意図した。
2. 一方パイロット事業開始後まもなくCovid-19の影響で現地活動が中断されたため、遠隔での帰国実習生への指導方法の検証も行いながら活動を継続した。
3. 主な投入は、①現地調査、②チアウィ農業研修センターにおいて派遣前研修と帰国後研修のTOTを実施、③レンバン農業研修センターにおけるP/LとアクションプランのTOT研修と、そのあと④レンバンのトレーナーによる帰国実習生への指導のモニタリング、⑤振り返りセッションを行った。

インドネシア国農業研修センター派遣前後研修

- **事前プログラム**：技能実習生が日本で農業技術を見た時、それらが高い生産性にどう結びついているかに気付くための指導方法。身近な理想のモデル農家を「スーパースター」とし、その営農を参考に自身の営農投資計画を作ることを目指した（TOT）
- **事後プログラム**：帰国後のビジネスプランの中で損益計算の方法と粗利を増やすための改善策についての指導方法をTOTで指導した後、同窓会を通じて帰国実習生を集めて事後プログラムを実施した



事前プログラムのTOT教材の表紙ページ

SIMULATE YOUR SUPERSTAR!

PRACTICAL BUSINESS PLAN DEVELOPMENT

Training of trainers for the pre-departure training
for technical intern trainees to Japan

June 24th, 2021 By A. Koyama (ICNet Limited)



MINISTRY OF AGRICULTURE, REPUBLIC OF INDONESIA



JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

インドネシアパイロット事業の結果

ファインディング（農業技術・営農について）

現地調査、TOTや振り返りなどを通しての現地トレーナーとの話し合いや帰国実習生への研修などを通しての情報を分析した結果、以下のような現状が明らかになった。

1. 派遣前：園芸や畜産など政府が政策的に重視する高付加価値農業の生産性が、先進国と比べてかなり低いにもかかわらず、技能実習生にはその認識がなく、生産性や収益性の決定要因についても理解できていない。
2. 滞日中：生産性・収益性決定要因の知識がないため、日本に来て、日本の農家がなぜ高い生産性・収益性を実現できているかを理解できないまま、長期間、単純労働に従事するのみで、学びがほとんど得られない。
3. 帰国後：生産性・収益性に関して日本での学びがほとんどないまま帰国するため、帰国後も低い生産性・収益性が続く。その理由が理解できず、結果的に、改善策も見出せないため、苦しい営農が続き、一部は離農する学びがほとんど得られない。

インドネシアパイロット事業の結果

ファイナディング（人材ニーズと送り出し制度）

1. インドネシア農業省は農業人材育成を前提とした技能実習制度の活用を行っており、自らが送出機関として送り出している実習生については、候補者の選定において帰国後に就農するための土地を持っていることを条件としている。
2. 農業省の農業研修センターを活用して派遣前研修を実施している。しかしその内容については、必ずしも日本での技能実習の効果を高めるものになっていない。農業省はこれを改善し、当方が示した方法を派遣前研修に一部採用することを表明した。さらに、実効性の高い研修とするためには、日本人専門家によるコンテンツの提供と指導が必要と考える。
3. 帰国後についてはこれまで特に指導されていなかったが、パイロット活動を通じて実施し、カウンターパートがその必要性を認識した。
4. 一方、一部の技能実習生は滞日中に稼いだお金を営農資金として帰国後に投資してビジネスとして成功させているケースも見られた

**③ パイロット事業の成果：
ラオスのパイロット事業にお
けるファイナディング**



ファーマーズ協同組合（香川県）における技能実習

39戸の農家で構成し、カンボジアとラオスを主として2019年には合計186名の技能実習生を受け入れている。



市場調査（定量・定性調査）



1人GDP (PPP)	
ラオス	5,710
ベトナム	6,429
タイ	16,888
日本	41,275

調査結果は「市場調査報告書 2020年9月」参照

National Capital
 City/Town

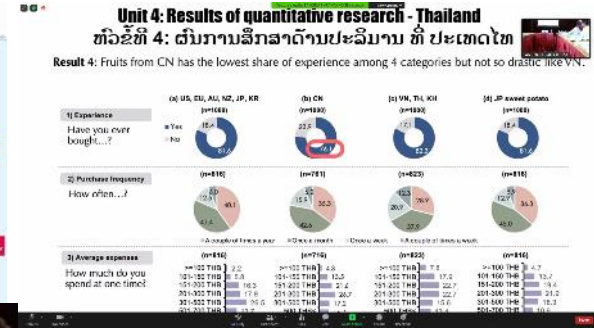
シェンクワン県農業事務所に対する市場志向型農業ワークショップ①



2020年8月20日シェンクワン県PAFOにて開催

内容

1. 儲かる農業とはどういうことか
2. 沖縄のゴーヤの事例をもとに産地形成の大事なポイントを理解する
3. ベトナムとタイの市場調査の結果を踏まえ、対象地域で作る作物について考察する
4. 吉岡ファームの事例をもとにサツマイモ栽培の基礎を理解する



シエンクワン県農業事務所に対する市場志向型農業ワークショップ②



2020年12月18日シエンクワン県
PAFOにて開催

内容

- 果樹の剪定
- 果樹の接木

香川県高松市で果樹栽培の会社
Orchid & Technologyの末澤社
長によるビデオ授業、そして遠隔での
質疑応答などにより実施された。



実施概要

- ラオス国シェンクワン農林局（PAFO）と香川ファーマーズ協同組合の産地形成のプロジェクトは、相手国の農村における①産地形成、そしてそこから②技能実習生の受入、③帰国後産地での就農、そしてその結果④生産するものがファーマーズ協同組合の農業に寄与する、という仕組みでWin－Winの関係を作り出す民間企業による優良事例である。
- 本件パイロット事業は、市場調査や資材調達、PAFO職員・普及員に対するワークショップ開催などを通してファーマーズの産地形成プロセスを支援することを目的としている。
- これまでの主な投入は、①現地調査、②ハノイ・ホーチミン・バンコクの3都市におけるサツマイモ及び温帯果実の市場調査、③プロジェクトの資材調達（気候計測機材、苗木など）、④香川ファーマーズの活動支援、⑤日本における農業技術の教材制作、⑥2回にわたる遠隔セミナーの開催など。

ラオス・シェンクワン・パイロット事業の結果

- 近隣諸国の大都市（ハノイ、ホーチミン、バンコク）においてサツマイモ、温帯果実などの高付加価値作物の市場があり、これにつなぐことで産地形成の可能性が高まることも明らかになった。
- 産地形成の支援については、当初仮説としていた温帯果実が低温要求を満たせないことが明らかになったため、解決策の一つとして亜熱帯である沖縄の原種の遺伝子を交配することを支援した。
- 日本における農業の事例をビデオ映像で紹介しながら農業普及員に対する指導を行うことで産地形成プロジェクトの意義を理解してもらうことができた。
- Covid-19の影響で現地での指導が中断されたため、フィールド活動は現在待機中。

ラオス外国人材オンラインセミナー事業の結果

開催日時: 2021年6月18日15:00-17:30(日本時間)、13:00-15:30(ラオス時間)

参加者数: 31名 (運営側関係者・オブザーバー含む)

第1部: 日本への外国人材送り出し・受け入れの現状と課題に関するプレゼンテーション

発表者	内容
ラオス労働社会福祉省	ラオスから日本を含む諸外国への送り出しの現状と課題
Sinxai Employment Service	日本への技能実習生の送り出しおよび帰国後のキャリアパスに係る現状と課題
ラオス日本センター	ラオス日本センターの活動内容紹介
西野工務店	ラオス人材受入企業による体験談紹介
茨城県外国人材支援センター	外国人材受入に係る茨城県の取り組み
アイ・シー・ネット株式会社	外国人材に関する課題、優良事例、人材還流モデル紹介

第2部: 日本とラオスの人材還流に係る課題解決とモデル構築に向けたパネルディスカッション

パネリスト	テーマ
ラオス労働社会福祉省、Sinxai Employment Service、ラオス日本センター、西野工務店、茨城県外国人材支援センター	ラオスから日本への外国人材の送り出し・受け入れおよびラオス人材の帰国後のキャリアパス上の課題と対応策

ラオス外国人材オンラインセミナー事業の結果

実施概要

- パネルディスカッションでは、プレゼンテーションで挙げられた課題の対応策として、ラオス側登壇者間で、ラオスの政府機関、送出機関と公的支援機関（ラオス日本センター）の間の連携の重要性が協議された。
- 日本側登壇者からも、日本の法律や制度に関する来日前研修の充実と徹底や、日本の経験をラオスで生かすための技術資格制度導入などの意見が出され、活発な協議がなされた。
- ラオス日本センターからは日本語教育や日本文化・ビジネスマナー関連の研修等の面で、送出機関と協力したい旨について提案があった。それを受けて受入企業（西野工務店）より、ラオス日本センターと連携したい意思表示されるなど、今後の連携に関する具体的な意見が出された。
- セミナー終了後、ラオス日本センターと西野工務店の間で具体的な連携に向けた協議を行うための調整がなされるなど、本セミナーの目的の1つである、ラオス人材の日本での就労と人材還流に向けたラオス側、日本側およびJICAの関係構築へ寄与したことが確認された。

Part 7

調査の結論と提案

技能実習生の還流プロセスとその支援ニーズ

記号の意味 ◎:比較的できている、○:できているところもある、△:あまりできていない、×:できていない、-:不明及び該当なし

カテゴリ	サブ	還流プロセス	自治体	自治体農政部	JA中央会	JA系統 監理団体	民間 監理団体	農家	その他 支援団体	ODA支援 ニーズ
2・日本での技能実習	研修	2-1 日本でのガイダンス	—	—	△	○	○	—	○	低
		2-2 技能実習計画の策定	—	△	△	△	△	△	△	中
		2-3 日本語の学習	○	×	—	△	△	△	○	中
		2-4 農業経営の基礎知識	—	×	×	○	△	△	—	高
	技能実習	2-5 農業基礎栽培技術の習得	—	△	—	—	—	○	—	高
		2-6 農産物の出荷に関わる技術の習得	—	—	—	△	×	○	—	中
		2-7 農産物の流通・販売の基礎知識の習得	—	—	—	△	×	△	—	中
		2-8 農協などの組織の在り方についての基礎知識	—	—	—	△	△	—	—	中
	生活	2-9 日本型社会人基礎力の習得	—	—	—	—	○	◎	—	低
		2-10 日本の文化と習慣	○	—	—	○	○	○	—	低

技能実習生の還流プロセスとその支援ニーズ

記号の意味 ◎:比較的できている、○:できているところもある、△:あまりできていない、×:できていない、-:不明及び該当なし

カテゴリ	サブ	還流プロセス	①フィリピン (ベンゲット州)	②ラオス (シエンクワン県)	③インドネシア (公的送出し機関)	③インドネシア (民間送出し機関)	④ミャンマー (聞き取り調査)	⑤カンボジア (聞き取り調査)	⑥ベトナム (文献調査のみ)	ODA支援ニーズ
3・帰国後のサポート	就労支援	3-1 農業分野の帰農・就労機会	○	△	△	△	△	△	-	低
		3-2 送り出し機関による帰国後のガイダンス	○	×	△	×	△	△	-	低
		3-3 帰国後の起業支援・就職支援	○	△	△	△	△	△	-	高
	事後研修・営農支援	3-4 農業技術指導や最新情報の提供	○	△	△	△	△	△	-	高
		3-5 設備投資補助や低金利農業ローン	△	△	△	△	△	△	-	高
		3-6 組織化支援	○	×	○	×	×	×	-	中
		3-7 市場へのアクセスと流通・販売	△	△	○	△	△	△	-	高

人材還流（仮説）が実現していない主な要因

想定される主な要因

考えられる対策

- 1. 農業人材の市場がない**：そもそも帰国してから就農できる環境（農地、小規模融資、市場へのアクセスなど）がないところから農業分野の技能実習生を受入が行われていることが多い。
- 2. 人材育成のデザインがない**：国際協力の一環として日本での技能実習により相手国の人材育成を行い、帰国後の国の発展に寄与することが期待されているが、人材育成のシナリオや効果的な技能習得のための方略がデザインされていない。
- 3. 送り出し制度とその運用**：失踪などの原因となっているのが、仲介人、送り出し企業などによる法外な手数料が技能実習生に課せられており、実習生が多額の借金を抱えて来日していることである。



地域開発の視点から農業人材の市場と結び付ける



人材育成の視点に基づく技能実習のデザインが必要



送り出し各国における制度化とその運用支援が必要

外国人技能実習に関わる視点の回帰

実態における視点：

1. 労働力調達の視点（外国人労働者）
2. 実施管理の視点（円滑な手続き）
3. 入国管理法の視点（違反防止）



本来あるべき視点：

1. 地域開発の視点

（送り出し各国がどのような産業振興を目指しているのか、どのような人材のニーズがあるのか、どうすれば帰国後貢献できるか）

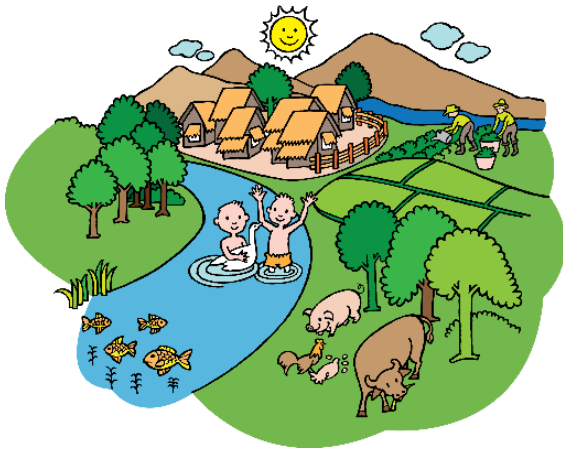
2. 人材育成の視点

（自国で活用するために必要な技能・技術・知識のニーズは何か、どうやって意識を高めるか、どうやって効果的・効率的に学ぶか）



国際貢献

① 地域開発の視点



農業人材のニーズが
帰国後の受け皿になる！

具体例と支援

送り出し国側
に農業人材の
ニーズや市場
があるか

ある

- 各都市近郊の野菜産地、PHLベンゲット・IDNボゴール・VTNラムドン・MMRシャン等の高地野菜、酪農産地、VTNメコンデルタなどの果樹産地等
- 情報提供やマッチングなどの支援により、そのニーズや市場に結び付ける

ない

- 企業を主体とする産地形成、地域農業開発プロジェクトなどの支援を通して市場を作り出す。

②能力強化のデザインの必要性

渡航前



①人材リクルートと事前研修

- 日本語基礎
- 日本の文化・生活
- 農業技術の基礎知識
- 日本での学びのポイント
- 将来の営農と投資イメージ

日本滞在中



②日本での技能実習

- 開始時の研修
- 日本での生活
 - 日本語基礎

毎年更新後の研修

- 農業技術の振り返りと反復
- 農業技術の基礎知識
- 昨年の技能実習計画の振り返り
- 帰国後に向けたアクションプラン作成

帰国後



③帰国後のサポート

- 日本での学びの振り返りと整理
- 就農支援サービスの把握
- 滞日中に貯めたお金を投資してのビジネスプラン作成

注：黒字が現在実施中。赤字が提案する項目

段階的能力強化のシナリオの例

提言：日本での技能実習において実習生自身が学びのゴールを設定し、どのように変化しているのかをモニタリングする。また毎年の更新時に次のレベルに高めるための研修が必要。

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
毎年末時点での達成を目指す習得レベルの目標例	日本での生活や日常の基礎的なコミュニケーションができ、農業技術の基礎作業をこなすことができるようになる。	日本での生活やコミュニケーションが円滑にでき、後輩を指導できる。仕事については指示がなくても一通りの農家の日常業務ができるようになる。	農業(要素2と3)の作業とその意味を理解し、後輩に指導できるようになる。特に4, 5については日本の仕組みを理解する。	営農について議論できる程度の語学力が身につく。栽培における問題について自分で原因や解決方法を見つけ出すことができる。	農業用語を使いこなし、現場の仕事を任せられ管理することができる。
1. 営農計画					
2. 栽培技術					
3. 収穫後処理					
4. マーケティング					
5. 経営・投資					
6. 組織化					
7. 日本語					
8. 日本での生活					

農業分野の技能実習の効果を高めるための提案

派遣前

現状	園芸や畜産など政府が政策的に重視する高付加価値農業の生産性が、先進国と比べてかなり低いにもかかわらず、技能実習生にはその認識がなく、生産性や収益性の決定要因についても理解できない
理想	派遣前研修を通じて（１）生産性・収益性を決める諸要因、（２）日本で生産性・収益性が高い理由、（３）自国の生産性・収益性が低い理由--の3つが理解される
提案	派遣前研修を実施する。前項（１）（３）は相手国リソースのみでも実施できるが、（２）は日本人専門家のインプットが必須なので、JICA事業として、相手国と協力して実施する。（１）（２）（３）の理解をふまえて、日本の農家への質問項目も研修中に準備する
提案理由	技能実習生は農業経験が豊富なわけでもないし、日本の農業実践を見ているわけでもない。その意味で、事前研修をやっても、教室的理解にとどまる。しかし、生産性・収益性決定要因に関する予備知識があるのとないのとでは、日本に行ってから学びが決定的に違ってくる
提案詳細	<u>（１）生産性・収益性決定要因</u> 種苗、土壌、施肥、防除、灌水、選果、包装、販売、繁殖、給餌、防除・防疫 <u>（２）日本と自国の実践比較</u> 生産性・収益性決定要因のうち代表的なものについて、日本の農家の実践を日本人専門家が紹介する。現地側情報は、現地側講師と参加者が提供して議論する <u>（３）日本の農家への質問</u> 日本に行った後、農家に尋ねたい質問を準備する
実施主体 実施方法 費用負担	相手国政府要請に基づくJICA事業として実施する。以下の可能性がある。 - 短期専門家派遣（前項「派遣前研修」の時期に1カ月ほど短期専門家を派遣し、「派遣前研修」およびその前後に「帰国後研修」を組み合わせ、まとめて実施する） - 技術協力プロジェクトの活動の一部（既存または新規の農業関連技プロの1コンポーネントとして実施する） - 全く新しい専用スキームの設定 - 日本からの投入はJICAが費用負担。研修ロジスティクスや先方側スタッフ費用等は相手国政府が負担

農業分野の技能実習の効果をもとめるための提案

滞日中

現状	生産性・収益性決定要因の知識がないため、日本に来て、日本の農家がなぜ高い生産性・収益性を実現できているかを理解できないまま、単純労働に従事するのみで、学びがほとんど得られない
理想	派遣前研修で学んだことをふまえ、日本の農家による高い生産性の原理を理解し、それを実現する現場のノウハウを習得する
提案	派遣前研修のフォローアップとして、滞日中研修を実施する。派遣前研修で学んだ生産性・収益性決定要因と、それらが日本の現場で具体的にどんな形で実践されているかを結びつけられるようになることを目的とする。3年滞在者には3回、1年滞在者には1回、実施する
提案理由	事前研修で得た知識のみで日本の農業実践の持つ意味を自力で理解するのは困難なため。これにより、生産性・収益性決定要因と日本で見ていることが結びつき、日本での現場経験が「学び」になってくる
提案詳細	<p>(1) 半年後研修 派遣前研修で学んだ生産性・収益性決定要因と日本の農家との比較および自国農業との違いについて、受講生が記入したうえで、発表、議論する</p> <p>(2) 1年半後研修 半年後研修と同じ問いへの回答を書き、半年後研修時の記述と比較するとともに、参加者で議論する</p> <p>(3) 2年半後研修 半年後研修と同じ問いへの回答を書き、前2回研修時の記述と比較するとともに、参加者で議論する</p> <p>*1年滞在向けは上記(1)のみ実施</p>
実施主体 実施方法 費用負担	左記「派遣前研修」のフォローと位置付け、JICA事業として実施する。 <ul style="list-style-type: none">- 大前提として、実習生が希望する作目の農家で実習できるよう最大限に配慮する- 派遣前研修の内容をふまえ、農業専門家が滞日中の実習生を指導する- 農家での日常作業の妨げにならないように繁忙期を避け、日帰りか1泊の滞在とするが、eラーニング教材を開発し、オフライン研修前に受講させる- 全国のJICAセンター単位で、管内の対象者を集めて実施。国際協力推進員（外国人材・共生）を活用- 農家による「実習生成長記録書式」の準備等、農家や監理団体を巻き込む方法を検討する- 実習生交通費・宿泊費、農業専門家投入費、eラーニング開発費等の研修実費はJICA負担。農家、監理団体の担当部分はそれぞれが投入

農業分野の技能実習の効果をもつめるための提案

帰国後

現状	生産性・収益性に関して日本での学びがほとんどないまま帰国するため、帰国後も低い生産性・収益性が続く。その理由が理解できず、改善策も見出せないため、苦しい営農が続き、一部は離農する
理想	日本で学んだことを生かし、かつ日本で貯めた資金を活用して、自国での生産性・収益性を大幅に向上させ、自国の農業発展にも貢献する
提案	帰国後研修を実施する。滞日中研修を受講し、かつ帰国後、1、2年自ら実践した人を対象に、日本で学んだことを自国環境でどう活かせばよいか、その応用方法をディスカッションするとともに、ビジネスとしての営農を高める損益計算について指導する。
提案理由	事前研修と滞日中研修により、高い生産性・収益性を実現している日本の農業実践の原理は理解されるが、これを自国の自然環境、経済社会環境の中でどう生かせばいいかが分からないと、理想を見ただけで終わってしまう
提案詳細	<p>帰国後研修</p> <p><u>(1) 日本経験の応用方法</u> 低い生産性・収益性の要因再確認、日本で学んだ高い生産性・収益性の原理は自国環境でどうすべきか（日本で見たものをどう変えるか）、アクションプランの作成</p> <p><u>(2) 損益計算</u> 損益計算の書式に現在の営農を落とし込む演習、(1)による生産性・収益性向上を前提とした収益目標の設定、(1)で作成したアクションプランの修正</p> <p><u>(3) 同窓生ネットワーク</u> 研修に参加した帰国実習生にSNSによるネットワーキングとその後の情報交換を促す</p>
実施主体 実施方法 費用負担	派遣前の項と同じ。派遣前研修の時期に合わせる形で帰国後研修も実施すれば効率的

その他の提案

1. JICA民間連携事業の活用

付加価値の高い農産物の現地市場への販売可能性等が見込まれる場合、日本の民間企業が現地で農業ビジネスや産地形成を展開する可能性があり、JICA民間連携事業が活用できる。現に、民間連携事業での農業関連の進出案件はいくつか出ている。

2. 特定技能の活用

技能実習と特定技能を組み合わせることで、受入農家はより熟練された人材を長期に確保することができるとともに、実習生も帰国後の帰農・起業の資金やより卓越した技術を修得して効果的な還流を実現できる。また特定技能では産地間リレーなどにより限られた期間のみの労働力を必要としている農家のニーズにも対応できる。

3. 送出国の農業大学や農業高校との協力

農業大学や農業学校から選抜された人材を受入れることで、質の高い技能実習生の候補者を安定して確保することができる。インドネシア、ベトナム、フィリピンなどでは既に管理団体による取り組みの事例がある。

4. ジョブマッチング

帰国した実習生の求職情報をSNSやウェブサイトで公開することや、ジョブマッチングイベントなどを通して農業関連企業などにつなぐことによって実習生の帰国後の就労機会の拡大を支援することが考えられる。

その他の提案

5. 産地形成や日本の野菜加工業者の海外進出における技能実習の活用

ミャンマーに進出し南シャン州で乾燥キャベツ工場を操業する(株)新進は南シャン州周辺農家からJA孺恋村へ技能研修生として送り、7か月間研修を受け、帰国後は(株)新進のキャベツ工場に供給するキャベツ農家となっている。今後はこのような民間企業の東南アジア進出と技能実習制度の活用の組み合わせを支援することで還流の実現が可能となる。

6. 送り出し国の管轄省庁に対する技術協力

送出し要件を規定したガイドラインの策定や、法外な手数料を取る送り出し企業を減らすための指導などを技術協力で支援できれば、入国前の課題が一定程度抑止できる可能性がある。

7. 国際協力推進員(外国人材・共生)による地域の多文化共生促進を兼ねた農業研修実施

地方自治体やNPOなどが実施する地域の多文化共生事業においてこれらの団体などが不得意な部分をJICAリソース(海外協力隊OV、長期研修員、研修実施団体など)の強みで補うことでより効果的な活動を行うことができる。

鬼に金棒

技プロの最大の弱み

技プロにより、最終受益者の農家にいくら技術を教えても、農家は投資資金がないために、せっかくの技術が生かせない弱みがある

まとまった営農資金

技能実習生は、節約すれば、3年間で300~400万貯金できる人もおり、現に、IDN、PHL等の一部実習生は、帰国後に農業ビジネスを開始している

鬼に金棒

技能実習制度の人材育成部分をJICA連携で改善できるようになれば、実習生は「**資金+技術**」の両方を手にして帰国することになり、まさに鬼に金棒。「出稼ぎ、大いに結構」となる

適切な資金使途イメージを早期に

派遣前から、農業技術指導の改善に加え、身近にいる理想の営農モデルを探して、具体的な投資をイメージできる研修が必要

身近な
理想の
営農モデル

技能実習による
300-400万円
の営農資金



技能実習と
JICA支援
による
十分な
農業技術